

# **令和 5 年の議会活動**

**調 布 市 議 会**

## 目 次

<b>1 会期日程</b>		
(1) 第1回臨時会	.....	1
(2) 第1回定例会	.....	2
(3) 第2回臨時会	.....	3
(4) 第2回定例会	.....	4
(5) 第3回定例会	.....	5
(6) 第4回定例会	.....	6
<b>2 審議した案件と議員の態度</b>		
(1) 第1回臨時会	.....	7
(2) 第1回定例会	.....	8
(3) 第2回臨時会	.....	11
(4) 第2回定例会	.....	12
(5) 第3回定例会	.....	16
(6) 第4回定例会	.....	20
<b>3 常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の開催状況</b>		
(1) 総務委員会	.....	24
(2) 文教委員会	.....	26
(3) 厚生委員会	.....	27
(4) 建設委員会	.....	29
(5) 議会運営委員会	.....	30
(6) 広域交通問題等対策特別委員会	.....	31
(7) 調布飛行場等対策特別委員会	.....	31
(8) 中心市街地基盤整備等特別委員会	.....	32
<b>4 協議又は調整の会議の開催状況</b>		
(1) 全員協議会	.....	33
(2) 広報委員会	.....	33
<b>5 行政視察の実施状況</b>	.....	34
<b>6 市長の基本的施策に対する代表質問・質問（要旨）</b>	.....	35
<b>7 市長所信表明（要旨）</b>	.....	39
<b>8 一般質問（通告内容）</b>		
(1) 第1回定例会	.....	40
(2) 第2回定例会	.....	41
(3) 第3回定例会	.....	47
(4) 第4回定例会	.....	53
<b>9 市議会議員災害時安否状況確認訓練</b>	.....	59
<b>10 会派別所属議員名簿</b>	.....	59
(令和5年8月7日時点)		
<b>11 議会関係各種委員等名簿</b>	.....	60
(令和5年6月15日時点)		
<b>資 料</b>		
<b>【資料1】歴代正副議長</b>	.....	63
<b>【資料2】意見書・決議集</b>	.....	67
<b>【資料3】議会運営の取組（新型コロナウイルス感染症対策含む）</b>	.....	117

※ 本冊子内の一頁の「年」については「令和」を表記していません。



## 1 会期日程

### (1) 第1回臨時会

(会期1日間)

月 日	曜	本会議の開閉	摘要
1月19日	木	午前9時09分 ～午前10時50分	開会 会議録署名議員の指名・会期の決定 市長提出議案上程（委員会付託） 休憩中 委員会審査（総務・厚生の各委員会） 市長提出議案上程（委員長報告・採決） 諸報告 閉会

## (2) 第1回定例会

(会期 25 日間)

月 日	曜	本会議の開閉	摘要
2月28日	火	午前9時08分 ～午前10時06分	開会 会議録署名議員の指名・会期の決定 市長報告（専決処分の報告） 市長提出議案上程（令和4年度関係－委員会付託） 令和5年度における基本的施策（市長） ※委員長会議
3月1日	水		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
3月2日	木		一般質問準備日
3月3日	金	午前9時09分 ～午前9時21分	市長提出議案上程（令和4年度関係－委員長報告・採決）
3月6日	月	午前9時09分 ～午後4時53分	基本的施策に対する代表質問
3月7日	火	午前9時09分 ～午後3時45分	基本的施策に対する質問 市長提出議案上程（質疑・委員会付託） 陳情上程（委員会付託） ※委員長会議
3月8日	水		一般質問準備日
3月9日	木	午前9時10分 ～午後2時01分	市政に関する一般質問（4人）
3月10日	金		委員会準備日
3月13日	月		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
3月14日	火		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
3月15日	水		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
3月16日	木		常任委員会（総務・文教の各委員会）
3月17日	金		※意見書・決議案締切り
3月20日	月		議会運営委員会
3月22日	水		本会議準備日
3月23日	木		本会議準備日
3月24日	金	午後1時29分 ～午後6時29分	市長報告（専決処分の報告） 市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） (即決) 陳情上程（委員長報告・採決） 議員提出議案上程（即決） 諸報告 閉会

## (3) 第2回臨時会

(会期1日間)

月　日	曜	本会議の開閉	摘要
5月11日	木	午前9時09分 ～午前10時22分	<p>開　会</p> <p>会議録署名議員の指名・会期の決定</p> <p>市長提出議案上程（即決）            (委員会付託)</p> <p><u>休憩中　委員会審査</u>（総務・厚生の各委員会）</p> <p>市長提出議案上程（委員長報告・採決）</p> <p>陳情上程（委員長報告・採決）</p> <p>諸報告</p> <p>閉　会</p>

## (4) 第2回定例会

(会期 21 日間)

月 日	曜	本会議の開閉	摘要
6 月 14 日	水	午前 9 時09分 ～午後 3 時02分	開 会 会議録署名議員の指名・会期の決定 議会役員構成 議員提出議案上程（即決） 市長提出議案上程（即決） 市長報告（専決処分の報告等）（質疑） 市長提出議案上程（委員会付託） 陳情上程（委員会付託）
6 月 15 日	木	午前 9 時08分 ～午後 2 時33分	
6 月 16 日	金		一般質問準備日
6 月 19 日	月		一般質問準備日
6 月 20 日	火	午前 9 時08分 ～午後 3 時50分	市政に関する一般質問（6人）
6 月 21 日	水	午前 9 時08分 ～午前 4 時03分	市政に関する一般質問（6人）
6 月 22 日	木	午前 9 時08分 ～午前 4 時10分	市政に関する一般質問（6人）
6 月 23 日	金	午前 9 時07分 ～午前10時52分	市政に関する一般質問（2人）
6 月 26 日	月		委員会準備日
6 月 27 日	火		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
6 月 28 日	水		
6 月 29 日	木		議会運営委員会
6 月 30 日	金		本会議準備日
7 月 3 日	月		本会議準備日
7 月 4 日	火	午前 9 時08分 ～午前11時03分	市長報告（専決処分の報告） 市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） （討論・即決） 陳情上程（委員長報告・採決） 議員提出議案上程（即決） 委員会提出議案上程（即決） 諸報告 閉 会

## (5) 第3回定例会

(会期 22日間)

月 日	曜	本会議の開閉	摘要
9月4日	月	午前9時09分 ～午前10時49分	開会 会議録署名議員の指名・会期の決定 市長報告（専決処分の報告等） 市長提出議案上程（質疑・委員会付託） 陳情上程（委員会付託） ※委員長会議
9月5日	火		一般質問準備日
9月6日	水		一般質問準備日
9月7日	木	午前9時09分 ～午後3時36分	市政に関する一般質問（6人）
9月8日	金	午前9時08分 ～午後3時44分	市政に関する一般質問（6人）
9月11日	月	午前9時07分 ～午後4時55分	市政に関する一般質問（7人）
9月12日	火		委員会準備日
9月13日	水		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
9月14日	木		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
9月15日	金		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
9月19日	火		常任委員会（文教委員会） ※意見書・決議案締切り
9月20日	水		議会運営委員会
9月21日	木		本会議準備日
9月22日	金		本会議準備日
9月25日	月	午前9時08分 ～午後2時52分	市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） 陳情上程（委員長報告・採決） 議員提出議案上程（即決） 委員会提出議案上程（即決） 諸報告 閉会

## (6) 第4回定例会

(会期20日間)

月　日	曜	本会議の開閉	摘要
11月30日	木	午前10時08分 ～午前10時46分	開　会 会議録署名議員の指名・会期の決定 市長報告（専決処分の報告） 市長提出議案上程（委員会付託） 陳情上程（委員会付託） ※委員長会議
12月1日	金		一般質問準備日
12月4日	月		一般質問準備日
12月5日	火	午前9時08分 ～午後3時41分	市政に関する一般質問（6人）
12月6日	水	午前9時09分 ～午後3時46分	市政に関する一般質問（6人）
12月7日	木	午前9時08分 ～午後4時05分	市政に関する一般質問（6人）
12月8日	金		委員会準備日
12月11日	月		常任委員会（総務・文教・厚生・建設の各委員会）
12月12日	火		
12月13日	水		意見書・決議案締切り
12月14日	木		議会運営委員会
12月15日	金		本会議準備日
12月18日	月		本会議準備日
12月19日	火	午前9時07分 ～午後2時57分	市長提出議案上程（委員長報告・採決） 市長提出議案上程（質疑・委員会付託） <u>休憩中　委員会審査（総務・文教・厚生・建設の各委員会）</u> 市長提出議案上程（委員長報告・討論・採決） (即決) 陳情上程（委員長報告・採決） 議員提出議案上程（即決） 諸報告 閉　会

## 2 番議した案件と議員の態度

### (1) 第1回臨時会

＜満場一致で可決した市長提出議案＞

1 令和4年度調布市一般会計補正予算（第6号）

●全ての案件は1月19日に議決しました。

（2）第1回定例会

●陳情第82号は、委員会審査において採択、趣旨採択、不採択に意見が分かれ、いずれも過半数に達しないため結論を得ず審議未了となりました。

<満場一致で可決した市長提出議案>

2 令和4年度調布市一般会計補正予算（第7号）	17 調布市手数料条例の一部を改正する条例
3 令和4年度調布市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	18 調布市立学校施設における学校教育活動の使用時以外の使用に関する条例の一部を改正する条例
4 令和4年度調布市用地特別会計補正予算（第3号）	19 調布市総合体育館条例の一部を改正する条例
5 令和4年度調布市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	20 調布市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
6 令和4年度調布市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	21 調布市立学童クラブ条例の一部を改正する条例
7 令和4年度調布市下水道事業会計補正予算（第2号）	22 調布市高齢者住宅条例の一部を改正する条例
8 調布市市庁舎整備基金条例	23 調布市がん対策の推進に関する条例の一部を改正する条例
10 調布市印鑑条例の一部を改正する条例	24 調布市国民健康保険条例の一部を改正する条例
11 調布市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	25 調布市市営住宅条例の一部を改正する条例
12 調布市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	26 調布市5年度調布市用地特別会計予算
13 調布市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	27 調布市5年度調布市介護保険事業特別会計予算
14 調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28 調布市5年度調布市後期高齢者医療特別会計予算
15 調布市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	29 調布市5年度調布市下水道事業会計予算
16 調布市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	30 人権擁護委員の候補者の推薦について（小渕 浩氏）

●市長提出議案第2号から第7号は3月3日、その他の案件は3月24日に議決しました。

<市長報告>

報1 専決処分の報告について（府用車の接触により物件に損害を与えた事故について損害賠償額が決定したもの）
報2 専決処分の報告について（公園の管理の瑕疵により人身及び物件に損害を与えた事故について損害賠償額が決定したもの）

(3) 第2回臨時会

34	専決処分の承認について（調布市税賦課徴収条例の一部を改正する条例）	36	専決処分の承認について（調布市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例）
35	専決処分の承認について（調布市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例）	37	令和5年度調布市一般会計補正予算（第1号）
38	調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		

全ての案件は5月11日に議決しました。

(4) 第2回定例会

議案番号等		件名		<態度の分かれた市長提出議案>														
				○…賛成			×…反対			○…賛成			×…反対			○…賛成		
40	する条例	調布市税賦課徵収条例の一部を改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	42	調布駅前広場南側上屋工事請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	47	調布駅前広場整備工事請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<議員提出議案>				○…賛成			×…反対			○…賛成			×…反対			○…賛成		
4	について (提出者 丸田絵美)	広域交通問題等対策特別委員会設置	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	について (提出者 丸田絵美)	調布飛行場等対策特別委員会設置にこ	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	について (提出者 平野充)	学校給食費無償化を含むトータルで の子育て支援を求める意見書提出にこ	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号等		件名		議員提出議案		○…賛成		×…反対		○…賛成		×…反対		△…継続審査	
7	薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組管理体制の強化を求める意見書提出について (提出者 藤川満恵)	可	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書提出について (提出者 松野英夫)	可	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会提出議案		○…賛成		×…反対		▽…退席		○…採択		□…趣旨採択		×…不採択		△…継続審査	
1	小・中学校給食費の無償化を求める意見書提出について	可	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳1	崖条例の事前検査と訂正に関する陳情	不採択	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳2	全国靈感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する陳情	不採択	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳3	国・都に対し、小中学校給食無償化の実施のための意見書提出を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳4	全会一致で可決された通学路の安全対策を実効性あるものにし、誰もが安心安全に利用できる道筋にするこどを求める陳情	審議未了	□	□	□	議	□	□	□	×	×	○	○	□	□

議案番号等	件名	結果
議案番号等	件名	結果

〈請願・陳情〉

○…採択 □…趣旨採択 ×…不採択 △…継続審査

陳5 非核平和宣言都市調布市として「航 空自衛隊府中基地の核攻撃に備えた 強制化工事の理由と内容の説明と工 事の中止を国に求める意見書」提出 に關する陳情	不採択
陳6 東部保育園園庭の園児のための開放 (資材の撤去)を求める陳情	審議未了
陳7 調布市一般会計の歳出を市報ちよう ふや市議会だよりなどに掲載することを 求める陳情	不採択
陳8 調布市議会ホームページに掲載する 議員の連絡先情報の見直しを求める 陳情	趣旨採択

●陳情第4号は、委員会審査において趣旨採択となりましたが、本会議において、採択、趣旨採択、不採択に意見が分かれ、いずれも過半数に達しないため結論を得ず審議未了となりました。

●陳情第6号は、委員会審査において採択、趣旨採択、不採択に意見が分かれ、いずれも過半数に達しないため結論を得ず審議未了となりました。

〈満場一致で可決した市長提出議案〉	
39	令和5年度調布市一般会計補正予算（第2号）
41	調布市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
43	調布市立第三中学校第一体育館改修工事請負契約

●議員提出議案第4号・第5号、市長提出議案第45号は6月15日、その他の案件は7月4日に議決しました。

〈市長報告〉	
報3	専決処分の報告について（公園の管理の瑕疵により人身に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの）
報4	専決処分の報告について（市道北268号線の管理の瑕疵により物件に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの）
報5	一般財団法人調布市市民サービス公社の経営状況について
報6	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財團の経営状況について
報7	公益社団法人調布市スポーツ協会の経営状況について
報8	公益財団法人調布ゆあい福祉公社の経営状況について
報9	調布市土地開発公社の経営状況について
報10	一般財団法人調布市武者小路実篤記念館の経営状況について
報11	令和4年度調布市繰越明許費繰越計算書について
報12	令和4年度調布市下水道事業会計予算繰越計算書について
報13	専決処分の報告について（借り上げた普通自動車を駐車した際、フェンスとの接触により当該自動車に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの）

(5) 第3回定例会

議案番号等	件名	結果	<議員提出議案>																
			○…賛成								×…反対								
11 (提出者 丸田絵美)	調布飛行場のさらなる厳格かつ適正な管理運営等を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 (提出者 青山誠)	おたふく風邪ワクチンの定期接種化を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
13 (提出者 山根洋平)	森林環境譲与税の用途の拡大に関する意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 (提出者 佐藤亮彦)	ALPS処理水の海洋放出をめぐる風評被害に対して、国民への理解促進と水産物の消費拡大推進を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
15 (提出者 澤井慧)	揮発油税等におけるトリガーワン条項の発動停止規定の凍結並びに二重課税の解消を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16 (提出者 藤川満恵)	下水サーベイランス事業の実施を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17 (提出者 松野英夫)	プラッドハッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号等	件名	結果	<委員会提出議案>												
			○…賛成			×…反対			▽…退席			△…不採択			
2	家庭教育支援法を制定しないことを求めいる意見書提出について	可決	○	○	議	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
3	現行の健康保険証の存続を求める意見書提出について	可決	○	○	議	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
<請願・陳情>															
陳9	健康保険証を存続するよう、国に意見書提出を求める陳情	採択	○	○	議	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○
陳10	家庭教育支援法を制定しないことを求める意見書についての陳情	採択	○	○	議	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
陳11	政府に対して福島第一原発のALP処理水の海洋放出を止めることを求める意見書の提出についての陳情	不採択	×	×	議	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○
陳12	調布駅前広場の署さ対策を求める陳情	審議未了													
陳13	総合福祉センターについて「検討会」による協議の継続を求める陳情	不採択	×	×	議	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○
陳14	調布市情報公開情報の電子データによる提供の充実を求める陳情	不採択	×	×	議	×	×	×	×	×	×	□	□	×	□

●陳情第12号は、委員会審査において採択、趣旨採択、不採択に意見が分かれ、いざれも過半数に達しないため結論を得ず審議未了となりました。

〈満場一致で認定・可決した市長提出議案〉

50	令和4年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	57	令和5年度調布市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
51	令和4年度調布市用地特別会計歳入歳出決算の認定について	58	令和5年度調布市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
52	令和4年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	61	調布市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
52	て	62	調布市空き家等の対策の推進に関する条例の一部を改正する条例
54	令和4年度調布市下水道事業会計決算の認定について	63	市道路線の廃止について
55	令和5年度調布市一般会計補正予算（第3号）	64	市道路線の廃止及び一部廃止について
56	令和5年度調布市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	65	権利の放棄について

●全ての案件は9月25日に議決しました。

〈市長報告〉

報14	専決処分の報告について（公用車の接触により物件に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの）
報15	健全化判断比率等について（令和4年度における各指標とも早期健全化基準等を下回っており、財政収支が不均衡な状況などは認められなかつた）

(6) 第4回定例会

		チ…チャレンジ調布（8人） 自維…自民・維新の会（7人） 公…公明党（5人）									
共…日本共産党（2人） 立…立憲民主党（2人） 自民…自由民主党（1人）											
生…生活者ネットワーク（1人） れ…れいわ新選組調布（1人） ミ…調布ミライ政策会議（1人）											
議…議長（採決には参加しない）											
議案番号等	件名	結果	○…賛成	×…反対	▽…退席	○…賛成	×…反対	○…賛成	×…反対	○…賛成	×…反対
〈態度の分かれた市長提出議案〉											
94 条例	調布市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
〈議員提出議案〉											
18 (提出者 丸田絵美)	パレスチナ・イスラエル紛争の平和的解決を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19 (提出者 丸田絵美)	厚生年金への地方議員の加入を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	×	×	×	○	○
20 (提出者 山根洋平)	政治資金規正法の改正を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21 (提出者 藤川満恵)	認知症との共生社会の実現を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号等	件名	結果	<議員提出議案>		○…賛成		×…反対			
			チ	チ	チ	チ	チ	チ	チ	チ
22	医療・介護・障害福祉分野における意見書提出について (提出者 松野英夫)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
23	有機フッ素化合物(PFAS)の汚染原因究明と対策を求める意見書提出について (提出者 木下安子)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
24	脱炭素と再生可能なエネルギーへの転換の加速を求める意見書提出について (提出者 木下安子)	否決	×	×	×	×	×	×	×	○
25	こども関連業務従事者の性犯罪歴等の充実等を求める意見書提出について (提出者 木下安子)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
26	2025年大阪・関西万博について責任を持った対処を求める意見書提出について (提出者 川畑英樹)	否決	○	○	○	×	×	×	×	○
<請願・陳情>										
陳15	再審法の改正(刑事訴訟法の一部改正)を求める意見書についての陳情	審議未了	○	○	○	○	○	○	○	○
陳16	生活道路としての野ヶ谷通りの安心、安全を求める陳情	趣旨採択	□	□	□	□	□	□	□	□

陳情第15号は、委員会審査において採択、趣旨採択、不採択に意見が分かれ、いずれも過半数に達しないため結論を得ず審議未了となりました。

<満場一致で可決した市長提出議案>	
66	令和5年度調布市一般会計補正予算（第4号）
67	令和5年度調布市国民健保事業特別会計補正予算（第2号）
68	令和5年度調布市用地特別会計補正予算（第1号）
69	令和5年度調布市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
70	令和5年度調布市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
71	令和5年度調布市下水道事業会計補正予算（第1号）
72	調布市都市計画税賦課収条例の一部を改正する条例
73	調布市民農園条例の一部を改正する条例
74	調布市ふれあいの家条例の一部を改正する条例
75	調布市民プラザあくろす条例の一部を改正する条例
76	調布市国民健保税課徴収条例の一部を改正する条例
77	市道路線の認定について
78	市道路線の廃止について
79	調布市八ヶ岳少年自然の家の指定管理者の指定について
80	調布市せんがわ劇場の指定管理者の指定について
81	調布市ふれあいの家の指定管理者の指定について
82	財産の取得について
83	東京都公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都公平委員会共同設置規約の変更について
84	調布市固定資産評価審査委員会委員の選任について（松澤 博氏）
85	調布市固定資産評価審査委員会委員の選任について（柴田 亮子氏）
86	調布市固定資産評価審査委員会委員の選任について（谷治 博史氏）

〈満場一致で可決した市長提出議案〉

87	調布市固定資産評価審査委員会委員の選任について（高徳 信男 氏）	92	調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
88	人権擁護委員の候補者の推薦について（華澤 加代子氏）	93	調布市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
89	人権擁護委員の候補者の推薦について（増田 弘子氏）	95	調布市手数料条例の一部を改正する条例
90	人権擁護委員の候補者の推薦について（中島 由子氏）	96	令5調3・4・28号線電線共同溝整備工事請負契約
91	令和5年度調布市一般会計補正予算（第5号）	97	物損事故に関する損害賠償の額の決定について

●全ての案件は12月19日に議決しました。

〈市長報告〉

報16	専決処分の報告について（主要市道29号線の管理の瑕疵により物件に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの）
-----	--

### 3 常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の開催状況

#### (1) 総務委員会

	日 程	会議に付した案件及び結果
1 臨	5年 1月19日	議案(令和4年度調布市一般会計補正予算(第6号))を審査し、原案了承と決定した。
1 定	5年 3月 1日	議案(令和4年度調布市一般会計補正予算(第7号))を審査し、原案了承と決定した。
	5年 3月13日	議案(調布市市庁舎整備基金条例、ほか7件)を審査し、原案了承と決定した。また、議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	5年 3月14日	議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	5年 3月15日	議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	5年 3月16日	議案(令和5年度調布市一般会計予算、ほか1件)を審査し、原案了承と決定した。また、陳情4件を審査し、「庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情」は趣旨採択と決定し、「民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等に関する陳情」及び「「適格請求書等保存方式の実施延期・是正を求める意見書」の提出を求める陳情」は不採択と決定し、「家庭教育支援法を制定しないことを求める意見書についての陳情」は結論に至らず審査未了となつた。
	5年 5月11日	議案(調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、ほか1件)を審査し、原案了承と決定した。
2 定	5年 6月15日	正副委員長の互選 委員会の構成(5. 6.15 ~ ) <input checked="" type="radio"/> 委員長 <input type="radio"/> 副委員長 <input checked="" type="checkbox"/> 榎原登志子 <input type="checkbox"/> 平野 充 <input type="checkbox"/> 青山 誠 <input type="checkbox"/> 伊藤 学 <input type="checkbox"/> 井上 耕志 <input type="checkbox"/> 木下 安子 <input type="checkbox"/> 沼田 亮
	5年 6月27日	議案(調布市税賦課徴収条例の一部を改正する条例、ほか1件)を審査し、原案了承と決定した。また、陳情3件を審査し、「調布市一般会計の歳出を市報ちようふや市議会だよりなどに掲載する場合、民生費の内訳も掲載することを求める陳情」、「全国靈感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する陳情」及び「非核平和宣言都市調布市として「航空自衛隊府中基地の核攻撃に備えた強靭化工事の理由と内容の説明と工事の中止を国に求める意見書」提出に関する陳情」は不採択と決定した。
3 定	5年 9月13日	議案(令和5年度調布市一般会計補正予算(第3号))を審査し、原案了承と決定した。また、議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	5年 9月14日	議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。

	5年 9月15日	議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について、ほか1件)を審査し、原案認定と決定した。また、陳情2件を審査し、「調布市情報公開情報の電子データによる提供の充実を求める陳情」は、不採択と決定し、「家庭教育支援法を制定しないことを求める意見書についての陳情」は、採択と決定した。
4 定	5年12月11日	議案(調布市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例、ほか2件)を審査し、原案了承と決定した。また、陳情2件を審査し、「調布市情報公開情報の電子データによる提供を求める陳情」は、不採択と決定し、「再審法の改正(刑事訴訟法の一部改正)を求める意見書についての陳情」は結論に至らず審査未了となった。
	5年12月19日	議案(調布市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、ほか4件)を審査し、原案了承と決定した。

(2) 文教委員会

	日 程	会議に付した案件及び結果
1 定	5年 3月 1日	議案(令和4年度調布市一般会計補正予算(第7号))を審査し、原案了承と決定した。
	5年 3月13日	議案(調布市総合体育館条例の一部を改正する条例、ほか1件)を審査し、原案了承と決定した。また、議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	4年 3月14日	議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	4年 3月15日	議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	4年 3月16日	議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査し、原案了承と決定した。また、陳情1件を審査し、「小中学校給食費の無償化を求める陳情」は、趣旨採択と決定した。
2 定	5年 6月15日	正副委員長の互選 委員会の構成( 5. 6.15 ~ ) ◎委員長 ○副委員長 ◎須山 妙子 ○澤井 慧 大須賀浩裕 岸本 直子 内藤美貴子 丸田 絵美 宮本 和実
	5年 6月27日	陳情1件を審査し、「国・都に対し、小中学校給食無償化の実施のための意見書提出を求める陳情」は、採択と決定した。
3 定	5年 9月13日	議案(令和5年度調布市一般会計補正予算(第3号))を審査し、原案了承と決定した。議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	5年 9月14日	議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	5年 9月15日	議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	5年 9月19日	議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査し、原案認定と決定した。また、「所管事務調査について」を協議した。
閉 会 中	5年 11月13日	所管事務調査事項（豊かな芸術文化・スポーツ活動に関する様々なレガシーの次世代継承）について調査した。
4 定	5年12月11日	議案(調布市市民農園条例の一部を改正する条例、ほか7件)を審査し、原案了承と決定した。また、所管事務調査事項（豊かな芸術文化・スポーツ活動に関する様々なレガシーの次世代継承）について調査した。
	5年12月19日	議案(令和5年度調布市一般会計補正予算(第5号))を審査し、原案了承と決定した。

(3) 厚生委員会

	日 程	会議に付した案件及び結果
1 臨	5年 1月19日	議案(令和4年度調布市一般会計補正予算(第6号))を審査し、原案了承と決定した。
1 定	5年 3月 1日	議案(令和4年度調布市一般会計補正予算(第7号), ほか3件)を審査し、原案了承と決定した。
	5年 3月13日	議案(調布市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例, ほか5件)を審査し、原案了承と決定した。また、議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	5年 3月14日	議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	5年 3月15日	議案(令和5年度調布市一般会計予算, ほか3件)を審査し、原案了承と決定した。また、陳情2件を審査し、「東京都に対し、シルバーパスの負担軽減の意見書提出を求める陳情」は、趣旨採択と決定し、「調布保健所の復活を求める陳情」は、不採択と決定した。
2 臨	5年 5月11日	議案(令和5年度調布市一般会計補正予算(第1号))を審査し、原案了承と決定した。
2 定	5年 6月15日	正副委員長の互選 委員会の構成(5. 6.15 ~ ) <input checked="" type="radio"/> 委員長 <input type="radio"/> 副委員長 <input checked="" type="radio"/> 阿部 草太 <input type="radio"/> 佐藤 元彦 <input type="radio"/> 鈴木ほの香 <input type="radio"/> 田中 謙二 <input type="radio"/> 田村ゆう子 <input type="radio"/> 古川 陽菜 <input type="radio"/> 松野 英夫
	5年 6月27日	議案(調布市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例, ほか1件)を審査し、原案了承と決定した。また、陳情1件を審査し、「東部保育園園庭の園児のための開放(資材の撤去)を求める陳情」は結論に至らず審査未了となつた。
3 定	5年 9月13日	議案(調布市子ども・若者基金条例の一部を改正する条例, ほか6件)を審査し、原案了承と決定した。 議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	5年 9月14日	議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	5年 9月15日	議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について, ほか3件)を審査し、原案認定と決定した。また、陳情2件を審査し、「健康保険証を存続するよう、国に意見書提出を求める陳情」は、採択と決定し、「総合福祉センターについて「検討会」による協議の継続を求める陳情」は、不採択と決定した。

4 定	5年12月11日	議案(調布市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例, ほか4件)を審査し, 原案了承と決定した。
	5年12月19日	議案(令和5年度調布市一般会計補正予算(第5号))を審査し, 原案了承と決定した。

(4) 建設委員会

	日 程	会議に付した案件及び結果
1 定	5年 3月 1日	議案(令和4年度調布市一般会計補正予算(第7号), ほか2件)を審査し, 原案了承と決定した。
	5年 3月13日	議案(調布市手数料条例の一部を改正する条例, ほか2件)を審査し, 原案了承と決定した。また, 議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	5年 3月14日	議案(令和5年度調布市一般会計予算)を審査した。
	5年 3月15日	議案(令和5年度調布市一般会計予算, ほか2件)を審査し, 原案了承と決定した。また, 陳情1件を審査し, 「温暖化対策見直しを求める国への意見書提出に関する陳情」は, 繼続審査と決定した。
2 定	5年 6月15日	正副委員長の互選 委員会の構成(5. 6.15 ~ ) ○委員長 ○副委員長 ○大野 祐司 ○清水 仁恵 磯邊 隆 川畠 英樹 鈴木 宗貴 藤川 満恵 山根 洋平
	5年 6月27日	議案(令和5年度調布市一般会計補正予算(第2号))を審査し, 原案了承と決定した。 また, 陳情2件を審査し, 「全会一致で可決された通学路の安全対策を実効性あるものにし、誰もが安心安全に利用できる道路にすることを求める陳情」は趣旨採択と決定し, 「崖条例の事前検査と訂正に関する陳情」は, 不採択と決定した。
3 定	5年 9月13日	議案(市道路線の廃止について, ほか4件)を審査し, 原案了承と決定した。また, 議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	5年 9月14日	議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について)を審査した。
	5年 9月15日	議案(令和4年度調布市一般会計歳入歳出決算の認定について, ほか2件)を審査し, 原案認定と決定した。 また, 陳情2件を審査し, 「政府に対して福島第一原発のALPS処理水の海洋放出を止めることを求める意見書の提出についての陳情」は, 不採択と決定し, 「調布駅前広場の暑さ対策を求める陳情」は結論に至らず審査未了となった。
4 定	5年12月11日	議案(市道路線の認定について, ほか4件)を審査し, 原案了承と決定した。 また, 陳情1件を審査し, 「生活道路としての野ヶ谷通りの安心安全を求める陳情」は趣旨採択と決定した。
	5年12月19日	議案(物損事故に関する損害賠償の額の決定について)を審査し, 原案了承と決定した。

(5) 議会運営委員会

日 程	会議に付した案件及び結果
5年 1月10日	当面の定例会・臨時会の運営について、ほか2件を協議・決定した。
5年 1月17日	令和5年第1回調布市議会臨時会の議事日程(案)等について、ほか1件を協議・決定した。
5年 2月 9日	当面の全員協議会の運営について協議・決定した。
5年 2月14日	議会における個人情報保護制度の見直しについて、ほか1件を協議・決定した。
5年 2月24日	令和5年第1回調布市議会定例会の運営について、ほか3件を協議・決定した。
5年 3月20日	陳情1件を審査し、「調布市議會議員はタブレットを議会・議員活動のために適正に使用することを求める陳情」は、継続審査と決定した。また、第1回調布市議会定例会再開の議事日程(案)等について、ほか2件を協議・決定した。
5年 3月31日	専決処分について、ほか1件を協議・決定した。
5年 4月27日	陳情1件を審査し、「調布市議會議員はタブレットを議会・議員活動のために適正に使用することを求める陳情」は、趣旨採択と決定した。また、令和5年第2回調布市議会臨時会について、ほか2件を協議・決定した。
5年 5月 9日	令和5年第2回調布市議会臨時会の議事日程(案)等について協議・決定した。
5年 5月11日	令和5年第2回調布市議会定例会の運営について協議・決定した。
5年 6月15日	正副委員長の互選 委員会の構成(5. 6.15 ~ ) ◎委員長 ○副委員長 ◎宮本 和実 ○平野 充 大野 祐司 川畑 英樹 岸本 直子 丸田 絵美
	これからの議事運営について、協議・決定した。
5年 6月29日	陳情1件を審査し、「調布市議会ホームページに掲載する議員の連絡先情報の見直しを求める陳情」を審査し、趣旨採択と決定した。また、第2回調布市議会定例会再開の議事日程(案)等について、ほか1件を協議・決定した。
5年 7月28日	今後の議会運営について、ほか1件を協議・決定した。
5年 8月10日	今後の議会運営について、ほか1件を協議・決定した。
5年 8月31日	令和5年第3回定例会の議事日程(案)等について、ほか2件を協議・決定した。
5年 9月20日	第3回調布市議会定例会再開の議事日程(案)等について、ほか3件を協議・決定した。
5年10月10日	議会改革等に関する協議事項について(調布市議会基本条例の検証について), ほか2件を協議・決定した。

5年10月27日	議会改革等に関する協議事項について(調布市議会基本条例の検証について), ほか1件を協議・決定した。
5年11月13日	議会改革等に関する協議事項について(調布市議会基本条例の検証について)協議・決定した。
5年11月28日	令和5年第4回定例会の議事日程(案)等について, ほか3件を協議・決定した。
5年12月14日	陳情2件を審査し, 「「調布市議會議員の政治倫理に関する規準等を定める規程」の見直しの検討を求める陳情」, 「「議長へのはがき」に対する回答に関する陳情」は, 不採択と決定した。また, 第4回調布市議会定例会再開の議事日程(案)等について, ほか3件について協議・決定した。

#### (6) 広域交通問題等対策特別委員会

日 程	会議に付した案件及び結果												
5年 6月15日	<p>正副委員長の互選            委員会の構成( 5. 6.15 ~ ) ○委員長 ○副委員長</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>◎清水 仁恵</td> <td>○平野 充</td> <td>磯邊 隆</td> <td>岸本 直子</td> </tr> <tr> <td>榎原登志子</td> <td>鈴木ほの香</td> <td>田中 謙二</td> <td>沼田 亮</td> </tr> <tr> <td>藤川 満恵</td> <td>丸田 絵美</td> <td>山根 洋平</td> <td></td> </tr> </table>	◎清水 仁恵	○平野 充	磯邊 隆	岸本 直子	榎原登志子	鈴木ほの香	田中 謙二	沼田 亮	藤川 満恵	丸田 絵美	山根 洋平	
◎清水 仁恵	○平野 充	磯邊 隆	岸本 直子										
榎原登志子	鈴木ほの香	田中 謙二	沼田 亮										
藤川 満恵	丸田 絵美	山根 洋平											
5年 7月 6日	委員会を休憩し, 東名ジャンクションインフォメーションセンターにて現地調査を行った。委員会再開後, 東京外かく環状道路に関する現状について, 報告を受けた。												
5年10月27日	委員会を休憩し, 中央ジャンクション南側発進立坑にて現地調査を行った。委員会再開後, 東京外かく環状道路に関する現状について, 報告を受けた。												

#### (7) 調布飛行場等対策特別委員会

日 程	会議に付した案件及び結果												
5年 6月15日	<p>正副委員長の互選            委員会の構成( 5. 6.15 ~ ) ○委員長 ○副委員長</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>◎澤井 慧</td> <td>○古川 陽菜</td> <td>青山 誠</td> <td>伊藤 学</td> </tr> <tr> <td>大野 祐司</td> <td>川畑 英樹</td> <td>木下 安子</td> <td>佐藤 勇彦</td> </tr> <tr> <td>須山 妙子</td> <td>田村ゆう子</td> <td>松野 英夫</td> <td></td> </tr> </table>	◎澤井 慧	○古川 陽菜	青山 誠	伊藤 学	大野 祐司	川畑 英樹	木下 安子	佐藤 勇彦	須山 妙子	田村ゆう子	松野 英夫	
◎澤井 慧	○古川 陽菜	青山 誠	伊藤 学										
大野 祐司	川畑 英樹	木下 安子	佐藤 勇彦										
須山 妙子	田村ゆう子	松野 英夫											
5年 7月14日	調布飛行場等の概要について, ほか1件の報告を受けた。												
5年 9月27日	委員会を休憩し, 調布飛行場にて現地調査を行った。 調布飛行場の現状について, ほか2件の報告を受けた。												
5年12月20日	調布飛行場の諸課題解決に向けた取組について報告を受けた。 委員会を休憩し, 調布飛行場にて現地調査を行った。												

(8) 中心市街地基盤整備等特別委員会

日 程	会議に付した案件及び結果
5年 2月17日	調布駅前広場整備について、ほか1件の報告を受けた。

#### 4 協議又は調整の会議の開催状況

##### (1) 全員協議会

日 程	会議に付した案件及び結果
5年 2月 9日	調布市基本計画（案）について、報告を受けた。

##### (2) 広報委員会

日 程	会議に付した案件及び結果
5年 1月12日	市議会だより第252号の発行について
5年 3月24日	市議会だより第253号の発行（案）について
5年 4月11日	市議会だより第253号の発行について
5年 6月15日	正副委員長の互選 委員会の構成( 5. 6.15 ~ ) ○委員長 ○副委員長 ○佐藤 勇彦 ○阿部 草太 青山 誠 磯邊 隆 伊藤 学 井上 耕志 木下 安子 榊原登志子 鈴木ほの香 田中 謙二 田村ゆう子 内藤美貴子 藤川 満恵 松野 英夫
5年 7月 4日	市議会だより第254号の発行（案）について
5年 7月14日	市議会だより第254号の発行について
5年 9月25日	市議会だより第255号の発行（案）について
5年10月10日	市議会だより第255号の発行について
5年12月19日	市議会だより第256号の発行（案）について

## 5 行政視察の実施状況

委員会名	期 間	視察地	調査項目
総務委員会	5年10月16日 ～18日	岐阜県大垣市 大阪府寝屋川市 奈良県橿原市	○防災施策デジタル化推進事業について ○働き方改革推進プランについて ○八木駅南市有地活用事業（PFI事業や 公共施設の管理）について
文教委員会	5年11月 6日 ～ 8日	岡山県岡山市 山口県下関市 大分県大分市	○岡山ESDプロジェクトについて ○下関市中心市街地にぎわいプランについて ○大分市若者応援条例について
厚生委員会	5年10月30日 ～11月 1日	岡山県総社市 広島県尾道市 兵庫県西宮市	○ひきこもり支援について ○孤独・孤立対策について ○みやっこ「つながり」カリキュラムについて
建設委員会	5年10月16日 ～18日	岐阜県岐阜市 岐阜県大垣市 静岡県静岡市	○未来技術社会実装事業について ○環境SDGsおおがき推進プロジェクトについて ○静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクトについて

## 6 市長の基本的施策に対する代表質問・質問（要旨）

※市議会だより掲載内容

### ○代表質問（5年3月6日）

自由民主党（狩野 明彦 議員）

- 1 新型ウイルス感染症への対応と支援について
- 2 市独自の地域ポイントの活用について
- 3 根川雨水幹線へのポンプゲート等の早期設置について
- 4 ライフラインが途絶えた場合の発電等のシステム導入状況、備品管理体制の確保について
- 5 特殊詐欺対策の自動通話録音機貸出の拡充と新たな取組について
- 6 防犯カメラの管理負担軽減と所管一元化について
- 7 幼稚園入園金補助増額と、保育士側に立った子育て支援施策について
- 8 市への児童相談所機能の誘致について
- 9 コミュニティ・スクール導入について
- 10 公設民営の学童クラブ増設、ユーフォーをあそビバに名称変更する相乗効果について
- 11 重層的支援体制整備事業実施計画の策定について
- 12 在宅医療の機能強化、支援体制整備について
- 13 調布駅周辺地区まちづくりグランドデザイン策定、都市計画の土地利用方針見直しについて
- 14 京王多摩川駅周辺のバリアフリー化や安全性・利便性向上について
- 15 仙川駅～国領駅間の連続立体交差事業について
- 16 MaaS、グリーンスローモビリティ、AIデマンドなどの取組について
- 17 地域経済について
- 18 観光振興について
- 19 ゼロカーボンへ進むためのグリーンリカバリーの取組について
- 20 未来を担う団体や法人への支援や補助について
- 21 産学官連携による調布スマートシティ協議会について
- 22 GovTech東京を活用したDX推進について
- 23 グリーンホール更新について

### チャレンジ調布21（井上 耕志 議員）

- 1 6期目の市長の基本姿勢と8年後のビジョンについて
- 2 （仮称）産業振興プラン策定について
- 3 グリーンホール・総合福祉センター跡地の一体的整備について
- 4 高校生等医療費無償化の維持、継続に向けた財源確保について
- 5 諸計画策定に当たり平和文化を根づかせる観点を理念として盛り込むことについて
- 6 市独自のパートナーシップ宣誓制度が始まる中、人権施策全般の取組について
- 7 防犯対策について
- 8 コロナ禍と物価高騰による困窮への支援策について
- 9 交通環境整備について
- 10 ナショナルトラストやクラウドファンディングについて

**公 明 党（平野 充 議員）**

- 1 2類から5類になる新型コロナの都や医師会と連携した患者対応について
- 2 「書かない窓口」の実現について
- 3 窓口でのチャイルドファーストの取組について
- 4 障害者の日中支援型グループホームや施設整備について
- 5 オンデマンド交通の各地域路線での展開について
- 6 東部地域の子育て支援拠点の整備について
- 7 障害者手帳所持に関係なく、中等度難聴者への補聴器購入補助実施について
- 8 帯状疱疹予防ワクチンの補助額設定について
- 9 アーバンスポーツ練習場の早期整備について
- 10 市が目指すグリーンホールについて
- 11 老朽化が深刻な神代出張所の整備について

**日本共産党（武藤 千里 議員）**

- 1 核兵器禁止条約の批准を国に求めることについて
- 2 国民健康保険税値上げの中止について
- 3 学校給食及び保育園・幼稚園の給食無償化について
- 4 国に保育士の処遇改善、保育士配置基準の改善の要望について
- 5 民間認可保育園の運営安定化のための補助拡充について
- 6 公立保育園について
- 7 福祉健康部の正規職員、専門職の増員と体制強化について
- 8 グリーンホールの更新について
- 9 柴崎駅東側の踏切の不便解消について
- 10 学校老朽化対策、建て替え計画について
- 11 コロナ対策について
- 12 児童相談所を調布に設置するよう都へ要望することについて
- 13 都市農業支援を重要課題と位置づけることについて
- 14 市内P F A Sの情報提供について

**次世代・調布（阿部 草太 議員）**

- 1 総合福祉センター移転に当たり、住民の声の反映について
- 2 多摩川の堤防の切れ目に当たる陸閘の改修・強化について
- 3 防犯カメラの設置拡充と設置基準について
- 4 学童クラブの定員拡充対策と放課後子供教室事業の18時までの延長について
- 5 産業支援について
- 6 基金の活用について
- 7 京王多摩川駅周辺のまちづくりについて

○質問（5年3月7日）

自由民主党創政会（伊藤 学 議員）

- 1 今後のまちづくりにおける財源投入や組織人員体制の強化について
- 2 ふるさと納税について
- 3 グリーンホールと調布駅前広場の整備について
- 4 西調布駅周辺地区のまちづくりについて
- 5 新たな産業振興プランの策定について
- 6 公共施設マネジメントの取組について
- 7 第五中学校再整備について
- 8 西調布体育館の再整備検討について

立憲フォーラム（榎原 登志子 議員）

- 1 地域課題を解決するための「共創」の進め方について
- 2 「個の尊重」をはじめとする3つの基本理念に基づく取組について
- 3 市議会による非核平和都市宣言から40年、市の取組について
- 4 特殊詐欺被害の防止について
- 5 不登校児童・生徒に関する課題を踏まえた支援の充実について
- 6 福祉3計画の改定について
- 7 地域包括ケアシステムの推進・深化について
- 8 6年度予定の障害者施設整備について
- 9 障害者スポーツ振興の推進について
- 10 自転車の利用促進による利用増加への対応について
- 11 調布スマートシティ協議会の5年度の取組と展開について
- 12 グリーンホール整備について

生活者ネットワーク（木下 安子 議員）

- 1 気候市民会議設置について
- 2 共創のまちづくりについて
- 3 グリーンホール整備について
- 4 意思決定の場における多様性の欠如への問題意識について
- 5 総合福祉センター移転とアクセシビリティについて
- 6 ケアラー支援の必要性について
- 7 子どもの権利条約の趣旨を踏まえた子ども条例の現場反映について
- 8 全ての不登校児の多様な学びについて
- 9 外遊びの環境の保障について

日本維新の会（澤井 慧 議員）

- 1 マスク着用に関する市教育委員会の対応方針について
- 2 子どもの遊びや都市公園を通じた共生社会の実現について
- 3 多様な保育ニーズに向けた具体的な方策について

- 4 財源豊富な特別区との違いによる多摩格差の解消について
- 5 この3年間のICT教育の課題と展望について
- 6 STEAM教育を取り入れることについて
- 7 学校外での体験機会の格差解消について
- 8 はしうち教室の分校化について
- 9 妊娠を希望する市民に寄り添った支援について
- 10 社会保険料の抑制と法定外繰入れ解消に向けた市の役割について
- 11 交通弱者ゼロ社会を目指した持続可能な公共交通政策について
- 12 調布市デジタル化総合戦略について

## 7 市長所信表明（要旨）

（5年2月28日）

### ○令和5年度の位置付け

昨年は、多くのイベントや事業を通じて、再びまちに活気とにぎわいをもたらし、市民生活にも明るい兆しが感じられるようになりました。今後は、市民の健康管理に最善を尽くす中で、意識の上では「脱コロナ」が可能となるよう社会環境の好転に期待を寄せながら、市民の皆様に呼び掛けていきます。

今年度は、新たな総合計画（基本構想、基本計画）に基づく取り組みの初年度であります。その中で、市民の皆様に少しでも明るい展望を感じてもらえるよう、引き続き、市民生活を大切にすることを原点に据え、新たな基本構想に掲げたまちの将来像「ともに生き ともに創る彩りのまち調布」の実現に向けて堅実にスタートを切ります。

### ○諸課題への対応

#### 【市民生活の支援】

さまざまな要因により、支援を必要とする方に寄り添いながら、生活に安心感をもたらせるよう取り組みを推進します。

#### 【中心市街地の整備】

まちの骨格づくりが大きな節目を迎える中、中心市街地における都市基盤整備の効果を最大限に発現させるため、地域資源を活用し、にぎわいやうるおいのあるまちづくりに取り組みます。

#### 【ゼロカーボンシティの実現】

相当な努力を要する目標の達成に向け、行政における率先した行動はもとより、市民や事業者などと連携・協力しながら、オール調布で取り組みます。

#### 【行政のデジタル化】

施策の効果的・効率的な推進や市民生活の利便性向上など、地域課題の解決に向けて、多様な主体と連携しながら、行政のデジタル化を加速させます。

### ○まちづくりの基本理念に基づく取り組み

基本構想では、まちづくりの基本理念として、「個の尊重」、「共生の充実」、「自治の発展」を掲げています。パラリンピックを契機に「パラハートちょうふ」を掲げ、障害理解の促進や、共生社会の充実に取り組んできました。これらを継承・発展させていきます。

また、調布市非核平和都市宣言から40年の節目に当たり、他自治体との連携や子どもたちの被爆地への平和派遣など、平和の尊さを次世代へ継承する取り組みを推進します。

このほか、市独自の新たなパートナーシップ宣誓制度の運用をはじめ、多様な性に対する理解醸成を図ります。また、男女共同参画社会の形成に向けて男女が社会のあらゆる分野でお互いを尊重し、自分らしく、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

## 8 一般質問（通告内容）

### (1) 第1回定例会

○5年3月9日

佐 藤 堯 彦 議員(自由民主党)

1 魅力的なキャラクターを生かしたまちづくり

(1) 調布市におけるキャラクター活用の実績と現状について

(2) キャラクターを生かしたまちづくりのための環境整備について

坂 内 淳 議員(日本共産党)

1 住民の生活に必要な公共交通の確保について

(1) 人口増に対応したミニバス西路線の増便について

(2) 交通不便地域の解消について

(3) 北部地域公共交通と住民要求・住民合意について

雨 宮 幸 男 議員(日本共産党)

1 アスベスト法2022年改正について

(1) 一連の法・規則改正の背景と改正の概要について

(2) アスベストをめぐる2つのリスクと法改正について

(3) アスベスト対策の強化を

2 公契約条例について

(1) 前回質問からの課題解決への取組

(2) 公共事業における公契約条例制定の今日的到達点は

(3) 残された課題に対する今後の取組

岸 本 直 子 議員(日本共産党)

1 高齢者の生活を支える支援について

(1) 物価高から生活を守る支援策について

(2) 介護を支える支援について

2 地域の課題について

(1) 外環道トンネル工事によって被害を受けた地盤補修工事に関する課題について

(2) 清水架道橋の改善について

## (2) 第2回定例会

### ○5年6月20日

田 中 謙 二 議員(自民・維新の会)

#### 1 高齢者の雇用に関する取組について

- (1) 市の取組姿勢、支援メニューについて
- (2) シルバー人材センターの位置づけ、目的、シルバー人材センター会員の就労制限について
- (3) シルバー人材センター会員の就労ニーズ、就労満足度、週40時間まで働くことができる特例について

#### 2 正規職員、任期付職員の採用について

- (1) 働き手不足時代における市長の採用への思い、期待、情報発信について
- (2) 基本方針、戦略、課題について。採用代行(アウトソーシング)の可能性について
- (3) インターンシップ、広報活動全般について

#### 3 職員の働き方改革について

- (1) 直近30年の離職者の傾向、離職理由、その課題と対策について
- (2) テレワーク、時間外労働の実情と今後の取組について、勤務間インターバル制度について
- (3) 議員の質問通告による業務負荷、時間外労働の実態について

松 野 英 夫 議員(公明党)

#### 1 ヤングケアラー支援について

- (1) 現状と課題について  
ア 市の実態調査の結果における現状や課題と今後の方向性について
- (2) 繼続的支援について  
ア ウェブやオンラインを活用した支援への取組を

#### 2 スポーツクラスターを核とした地域の活性化について

- (1) 調布を多摩地域のスポーツ拠点とし、アーバンスポーツの推進と整備のために都とどのように連携を図っていくのか

#### 3 不登校児童・生徒への取組について

- (1) フリースクール費用の負担軽減を含めた支援を  
ア 都と連携をどのように図っていくのか
- (2) 義務教育終了後の児童へのサポートについて  
ア 高校進学をしていない16歳以上の児童への支援について  
イ サポートをどのように取り組んでいくのか

藤 川 満 恵 議員(公明党)

#### 1 防災備蓄倉庫に関する取組について

- (1) 調布市の防災備蓄倉庫の備蓄品について
- (2) 防災備蓄倉庫の管理について

- (3) 自助の意識啓発について
- 2 地域防災力の強化について
  - (1) 地域防災力に必要な資格への助成制度について
  - (2) (仮称) 災害時あんしんカードについて
  - (3) 防災拠点への土地活用について
- 3 健康維持に関する取組について
  - (1) 健康遊具設置について
  - (2) 運動・ボランティアポイントについて
  - (3) 地域参加について

**沼 田 亮 議員(自民・維新の会)**

- 1 京王線連続立体交差事業を見据えた柴崎駅周辺のまちづくりについて
  - (1) これまでの経緯と現状について
  - (2) 今後の展望について
- 2 市内京王線各駅のバリアフリーと利便性向上について
  - (1) 市内各駅の現状、課題について
  - (2) 総合福祉センターの移転を見据えた京王多摩川駅のバリアフリーと利便性向上について

**青 山 誠 議員(チャレンジ調布)**

- 1 子どものおたふく風邪ワクチン及び子どものインフルエンザワクチンについて
  - (1) 子どものおたふく風邪ワクチン、子どものインフルエンザワクチンの必要性について
  - (2) 子どものおたふく風邪ワクチン、子どものインフルエンザワクチンの公費負担の必要性について
- 2 キャッシュレス決済ポイント還元事業及びプレミアム付商品券事業について
  - (1) キャッシュレス決済ポイント還元事業の総括について
  - (2) プレミアム付商品券事業の総括について

**佐 藤 堃 彦 議員(自民・維新の会)**

- 1 多様な子育ての実現について
  - (1) 多様な子育ての実現に向けて
  - (2) 幼稚園への支援強化について

**○5年6月21日**

**阿 部 草 太 議員(チャレンジ調布)**

- 1 京王多摩川駅周辺のまちづくりについて
  - (1) 進捗状況について
  - (2) 工事エリアの環境について
- 2 新総合福祉センターについて
  - (1) アクセシビリティーについて

(2) 交流ゾーンについて

3 ベビーシッター利用料助成について

(1) 利用状況について

(2) 補助の制限について

### 澤 井 慧 議員(自民・維新の会)

1 スポーツ振興について

(1) スポーツ振興を通じた子どもの体力向上について

(2) スポーツ体験機会の格差について

(3) プロスポーツチームとの連携について

(4) スポーツ環境の整備について

ア 市内スポーツ施設の利用状況は

イ スポーツ施設の開設期間について

### 古 川 陽 菜 議員(チャレンジ調布)

1 公園について

(1) 公園の在り方について

(2) ボール遊びが可能な公園整備の課題について

(3) ボール遊びが可能な公園の今後の整備について

2 自治会について

(1) 現状について

(2) マンションへの対応と自治会の在り方について

(3) 未加入世帯への情報発信について

### 木 下 安 子 議員(生活者ネットワーク)

1 P F A S汚染問題への対応強化を

(1) P F A S汚染問題の認識と対応について

(2) 市民に分かりやすい情報提供を

ア 水道水に関する基本情報について

イ 原水・浄水・給水の水質情報について

ウ 地下水利用について

(3) 現状把握のための調査について

ア 防災井戸と災害時協力井戸の独自調査を

イ 希望者の血液検査について

2若い女性が主体的に健康を守るために

(1) H P Vワクチン接種による重篤な副反応について

ア 市の考え方と現状認識は

イ 9価ワクチンの重篤な副反応発生率について

(2) 確かな情報提供で接種者の主体的判断のサポートを

ア 性教育の充実を

- イ 9価ワクチンのリスクについて
  - ウ キャッチアップ接種の効果について
- (3) 副反応が疑われるときの対応強化を
- ア 実施医療機関への情報提供について
  - イ 保健センターの相談体制について
  - ウ 都内協力医療機関の情報提供を
- (4) 子宮頸がん検診とHPVウイルスセルフチェックの推進を

### 平野 充 議員(公明党)

#### 1 介護事業について

- (1) 居宅介護事業の課題と今後の取組について
- ア ケアマネ(主任ケアマネ含む)維持に向けた市ができる取組について
  - イ 市が考えている今後の居宅事業の在り方やスケジュールを伺う

#### 2 保育事業について

- (1) 保育事業の厳しい現実について
- ア 運営費について
  - イ 多様な事業選択が可能な仕組みについて

#### 3 交通安全対策について

- (1) 通学路での子どもの安全対策について
- ア 保護者負担の軽減について
  - イ 見守り雇用の拡充について
  - ウ 警察や交通安全対策課・教育部の連携強化について

#### 4 交通手段について

- (1) 交通不便の対応について
- ア 路線バスの減便に対する移動手段の確保について
  - イ オンデマンド交通の取組について

### 山根 洋平 議員(チャレンジ調布)

#### 1 子育て支援について

- (1) 物価上昇への対応策について
- (2) 子育て支援の対象を全ての子育て世帯に広げることについて

#### 2 外環工事について

- (1) 工事の現在の状況について
- (2) 市民の不安払拭に向けた取組について

#### 3 ごみ処理・リサイクル事業の方向性について

- (1) 調布市一般廃棄物処理基本計画(第3次)について
- (2) ふじみ衛生組合リサイクルセンター整備について

### ○5年6月22日

### 丸田 絵美 議員(チャレンジ調布)

## 1 防災について

- (1) 調布市地域防災計画について
- (2) 防災教育の日について
  - ア 令和5年度の成果について
  - イ 今後の課題について
- (3) 地域における防災訓練について
  - ア 避難行動要支援者対策
  - イ 防災訓練への動員・勧奨

## 2 働き方改革について

- (1) 職員の働き方改革について
- (2) いわゆる2024年問題について

## 磯 邇 隆 議員(調布ミライ政策会議)

### 1 緑地の保全について

- (1) 市長就任以降市内の緑地が減少していることについてどのように考えているか
- (2) 現在の農地保全のための計画を具体的にどう考えるか
- (3) 現在、市保有の農地で生産されている作物はどこで消費しているのか。学校給食への供給は可能か

### 2 調布駅前広場について

- (1) 市民の合意が完全に得られていない中の事業進行について
- (2) 待機するタクシーやバスの減少を見据えての南側ロータリーの広さの再検討を

### 3 統一地方選挙を終えて投票率の低下について

- (1) 50%を切る投票率をどのように受け止めているか
- (2) 選挙に行こうと自主的にキャンペーンを行った市民もいた。今後このような市民がいた際の支援策について

## 須 山 妙 子 議員(公明党)

### 1 平和への取組について

- (1) 平和文化の振興について
- (2) 平和派遣事業について

### 2 孤独・孤立対策の推進について

- (1) 孤独・孤立対策への市の認識について
- (2) 高齢者への対策について

ア 相談をしやすい環境整備について  
イ 事務手続の支援について

- (3) 中高年への対策について
  - ア 実態把握と情報提供について
  - イ 多様な居場所と役割について
- (4) 子ども・若者への対策について
  - ア 自殺防止対策について

- イ つながるための支援について  
(5) 庁内や地域との連携について

**鈴木 ほの香 議員(れいわ新選組調布)**

- 1 「子どもの権利」と保育について
  - (1) 「子どもの権利」と「保育の質の向上」
  - (2) 子どものための保育士待遇改善
- 2 総合福祉センターの移転について
  - (1) 市民との合意形成
  - (2) 京王多摩川駅のバリアフリー化と災害時対応

**田村 ゆう子 議員(日本共産党)**

- 1 子どもたちがより良い学校生活を送るための施策について
  - (1) 学校施設の老朽化対策の具体化について
  - (2) 学校施設のトイレの改善について
  - (3) 学校トイレへの生理用品の設置について

**岸本直子 議員(日本共産党)**

- 1 市民の命に関わる課題について
  - (1) 感染症に対する今後の対応について
  - (2) 酷暑から命を守る市民への対策について
  - (3) P F A S汚染への対応について
- 2 外環道工事の影響を受けている住民への対応について問う
  - (1) 地盤補修工事に関する住民への対応と地域の将来像に対する市の考え方について
  - (2) 緑ヶ丘地域の課題について

**○5年6月23日**

**大須賀 浩裕 議員(自民・維新の会)**

- 1 安全で安心なまちづくりについて
  - (1) 災害対策の現状と課題について
  - (2) 防犯対策の現状と課題について
  - (3) 学校の安全・安心について
  - (4) A E Dについて
  - (5) 危険な飛田給駅南口交差点の改良について

**清水仁恵 議員(チャレンジ調布)**

- 1 多様化する家庭への対応と健やかな子どもの育ちへさらなる支援を
  - (1) 現状・課題について
  - (2) 次期調布っ子すこやかプランについて
  - (3) 具体的取組について

(3) 第3回定例会

○5年9月7日

松野英夫議員(公明党)

1 法教育の推進について

- (1) 10代によるインターネットによる被害に対し、市としてどのような対応をしていくのか

- (2) モラル教育と合わせて法教育の推進を

2 グラウンドゴルフの利用について

- (1) グラウンドゴルフ使用場所の改善について

ア グラウンドゴルフ利用可能場所について

イ 利用者の要望について

田中謙二議員(自民・維新の会)

1 公共工事や公共サービスに従事する労働者の適正な労働条件確保に関する調布市の取組について

- (1) 公共工事や公共サービスに従事する労働者の適正な労働条件確保に向けた、これまでの市の具体的な取組について

- (2) 受注企業(元請、一次下請、二次下請を含む)の全ての労働者の社会保険加入状況の把握はどのように行っているのか

- (3) 適正な労働条件確保のための「社労士による労働条件審査」活用の可能性について

2 公営ポスター掲示場設置場所情報のデジタル化について

- (1) デジタルマップ配布について

沼田亮議員(自民・維新の会)

1 北部地域の交通環境について

- (1) これまでの経緯と昨年度の公共交通実証実験について

- (2) 北部地域公共交通に関する新たな実証実験(デマンド交通)について

2 障害者福祉について

- (1) 社会の障害者理解について

- (2) 障害者の支援と居場所について

- (3) 障害者就労支援について

- (4) 介護士の人材確保と待遇改善について

佐藤堯彦議員(自民・維新の会)

1 調布駅前の再開発について

- (1) グリーンホールの建て替えについて

- (2) 調布駅前への民産官学連携拠点の設置について

**青 山 誠 議員(チャレンジ調布)**

1 調布市の e スポーツについて

- (1) 現在までに調布市においてどのような e スポーツの取組がなされてきたかについて
- (2) 今後調布市においてどのように e スポーツの振興に取り組んでいくかについて

**澤 井 慧 議員(自民・維新の会)**

1 調布市デジタル化総合戦略について

- (1) 現状の取組と課題について
- (2) G o v T e c h 東京との連携について

2 公衆無線 LAN について

- (1) これまでの整備状況について
- (2) 利用可能施設の情報発信について
- (3) 体系的な維持管理・更新について
- (4) 次世代公衆無線 LAN (オープンローミング) について

3 公共施設予約システムについて

- (1) 予約システムの現状について
- (2) 予約システムの一元化について

**○5年9月8日**

**山 根 洋 平 議員(チャレンジ調布)**

1 子どもの健やかな育ちを実現するための取組について

- (1) もうすぐママ・パパ教室について
  - ア 保護者に対する心理カウンセリングを実施する必要性
  - イ 福祉と子育て支援の連携
- (2) 産後ケア事業について
  - ア 経済的負担の軽減策
  - イ 多胎児家庭に対する内容の充実
- (3) 多様化する保育ニーズへの対応強化について
  - ア 病児保育の内容の充実
  - イ 休日・夜間保育の機会拡充
  - ウ ベビーシッター及び家事・育児支援サービス利用料助成の拡充

2 学校における子どもの安全確保及び安全教育について

- (1) 热中症・暑熱対策について
  - ア 学校における熱中症対策ガイドラインについて
  - イ プールでの熱中症対策
- (2) 学校施設・設備の維持管理について
  - ア 老朽化した設備を適切に更新できる計画の策定と実施
  - イ プールを設置する必要性の検討
- (3) 子どもへの安全教育について
  - ア 法教育及び消費者教育について

- イ インターネットリテラシー教育について
- (4) 学校給食について
- ア アレルギー対応ホットラインの運用
  - イ 中学校での除去対応と献立の内容
- 3 職員給与について
- (1) 生計費と世間相場の上昇を踏まえた適切な給与水準の設定について
- ア 人材確保や定着・離職防止
  - イ 再任用職員の給与水準
  - ウ 会計年度任用職員の給与水準

**藤川 満恵 議員(公明党)**

- 1 認知症に関する取組について
- (1) 共生社会の実現を推進する取組について
- ア 認知症に関する正しい知識と理解を深めるための取組について
  - イ 独居認知症高齢者の増加に伴う社会的孤立を防ぐ取組について
  - ウ 認知症とともに暮らせる社会環境をつくるための取組について
- 2 難聴者支援について
- (1) 中等度難聴者への補聴器購入費助成について
- ア 対象者を満18歳以上に設定したことについて
  - イ 助成上限額を4万円に設定された根拠について
  - ウ 対象を世帯全員が非課税にした考え方について

**平野 充 議員(公明党)**

- 1 社会福祉協議会の事業となる地域活動について
- (1) 子ども食堂の有効な展開について
- ア 活動団体や資金、公共施設の利用について
  - イ 教育を含む市行政の関わりについて
- (2) 高齢者の各種サロン活動について
- ア 地域住民で支え合うサロン活動団体への運営資金の応援について
- 2 学校施設整備について
- (1) 若葉小学校・第四中学校の新学校施設整備について
- ア 学校プール施設整備について
  - イ 地域の活動にも役立つ校舎設計について
  - ウ 将来の若葉小学校敷地運動場の使用における課題について
- 3 立地適正化計画による影響について
- (1) 土砂災害特別警戒区域及び周辺住民の安全・安心について
- ア擁壁整備に向けた補助金の必要性について

**木下 安子 議員(生活者ネットワーク)**

- 1 一人一人の子どもに合った学びの保障を

- (1) 「不登校」という概念を変えるために
    - ア 「不登校」についての認識は
    - イ 適応指導教室の名称変更を
    - ウ 出席扱いに関する課題について
  - (2) 学びの場を拡充するために
    - ア ステップルームを全校に
    - イ オンライン教材利用希望者への補助を
  - (3) 保護者支援の充実を
  - (4) 教室を全ての子どもが安心して学べる場にするために
    - ア 就学支援シート活用の徹底を
    - イ 作業療法士の活用促進を
- 2 京王多摩川駅舎のバリアフリー化でパラハートちようふの実現を
- (1) ホームドア設置は総合福祉センター移転前に完了する確約を
  - (2) 早急にエスカレーターに代わる移動手段の提示を

### 阿 部 草 太 議員(チャレンジ調布)

- 1 水害対策について
- (1) 多摩川の水害対策について
    - ア 陸閘について
    - イ 多摩川の対策について
  - (2) 避難所について
    - ア 収容人数について
- 2 調布の魅力向上と発信について
- (1) 花火大会について
    - ア 規模・予算・時期について
  - (2) サッカーについて
    - ア 調布の強みについて
- 3 ふるさと納税について
- (1) 現状と今後について
    - ア 現状の課題認識について
    - イ 今後の対策について

### 磯 邦 隆 議員(調布ミライ政策会議)

- 1 高齢者に優しいまちづくりについて
- (1) 民間のベンチの設置の助成について

### ○5年9月11日

### 須 山 妙 子 議員(公明党)

- 1 水害対策について
- (1) 洪水・内水ハザードマップの活用について

(2) 気象災害情報の活用について

2 発災時の対応について

(1) 電源の確保について

(2) 罹災証明について

3 保育への支援について

(1) 保育園のＩＣＴ化について

(2) 保育施設における使用済紙おむつの処分について

(3) 手ぶら登園について

(4) 病児保育について

**丸 田 納 美 議員(チャレンジ調布)**

1 環境保全の取組について

(1) 調布市環境基本計画について

(2) グリーンビズの取組について

(3) 再生可能エネルギーについて

(4) 地球環境の激変への対策と新たな計画の取組について

2 児童館について

(1) 児童館の果たすべき役割について

(2) 現状と課題の認識

(3) 今後の取組について

**榎 原 登志子 議員(立憲民主党)**

1 調布市高齢者総合計画について

(1) 第9期調布市高齢者総合計画策定に向けた市の検討状況について

2 共生社会の実現を推進するための認知症基本法から考える共生社会について

(1) 教育を含む福祉における総合的なまちづくりの取組について

**川 畑 英 樹 議員(立憲民主党)**

1 調布市の防災について

(1) 災害に強いまちづくりについて

ア 調布市地域防災計画の取組について

イ 調布市地域防災計画の新たな視点での修正について

(2) 防災啓発及び、具体的な提案について

ア 調布市地域防災計画の概要版作成と普及について

イ 携帯トイレと小型蓄電池の普及促進について

ウ 災害に備えての市民への情報提供について

(3) オープンデータを活用しての、今後の展開について

## 田 村 ゆう子 議員(日本共産党)

### 1 交通不便地域への対策について

#### (1) 北部地域巡回公共交通について

- ア コロナ5類移行後の公共交通機関の役割
- イ アンケート内容について
- ウ 市民の利便性の保障について

#### (2) デマンド交通導入に向けて

- ア 理解促進について
- イ 時期の明確化
- ウ 富士見町地域への導入について

### 2 社会的養護への理解と支援について

#### (1) 社会的養護を必要としている子どもへの支援

- ア 児童虐待防止に向けての市の対応
- イ 多摩地域児童相談所配置計画の結果を受けて
- ウ サテライトオフィスの設置について

#### (2) 里親制度への理解と支援について

- ア 里親制度への市の取組状況
- イ 里親制度への理解促進、支援について

## 岸 本 直 子 議員(日本共産党)

### 1 学校給食無償化について、市長の見解を問う

#### (1) 市議会の意見書採択、これまでの全国各地の自治体の動きを受け、学校給食無償化を決断すべきと考えるが市長の見解を問う

### 2 調布飛行場で度重なる緊急着陸について問う

#### (1) 東京都・国に対する要請について

### 3マイナンバーカードと健康保険証の課題について

#### (1) マイナンバーカードは強制ではないが、健康保険証とひもづけることで、実質強制になっていると考える。市の認識はどうなのか

#### (2) マイナンバー保険証の課題について

- ア 各地で起きているマイナンバー保険証の不具合について
- イ 介護・福祉施設を利用する市民の個人情報を守るためにの対策について
- ウ マイナンバーカードを「自らの意思で持たない」または「事情があり持てない」市民への対応について基本的考え方を問う

#### (3) 国に対して、現在の健康保険証を維持することを求めるべきだがどうか

## 鈴木 ほの香 議員(れいわ新選組調布)

### 1 外環道工事の現状と対応について

- (1) 住民の置かれた現状と補償について
- (2) 地盤補修工事に関する対応について
- (3) 市民への情報提供について

#### (4) 第4回定例会

##### ○5年12月5日

磯 邃 隆 議員(調布ミライ政策会議)

###### 1 水辺の環境学習について

- (1) 多摩川・野川を活用した環境学習について

###### 2 教員の働き方改革について

- (1) 中学校の部活動のアウトソーシングについて
- (2) 学外のイベントの広報の手段について

###### 3 子どもたちの健康面について

- (1) さらなる給食のオーガニック化の促進について
- (2) 化学物質過敏症について

###### 4 郷土博物館について

- (1) 特別展示の更新頻度について
- (2) 50周年に向けての企画について

青 山 誠 議員(チャレンジ調布)

###### 1 調布市におけるグローバル人材の育成とカナダ・ケベック州との包括連携に関する共同宣言の活用について

- (1) 学校教育におけるグローバル人材の育成の現状について
- (2) 共同宣言による相互交流の取組の現状と展望について

田 中 謙 二 議員(自民・維新の会)

###### 1 小・中学生のキャリア教育について

- (1) キャリア教育の現状と課題について
- (2) 社労士による「出前授業」の活用について

###### 2 市民サービス向上につながる職員提案制度のさらなる活性化について

- (1) 職員提案制度の現状と課題について
- (2) 「職員」の定義について
- (3) 職員提案制度と会計年度任用職員を含む職員人事評価の連動について

山 根 洋 平 議員(チャレンジ調布)

###### 1 男性が主体的に子育てに関わることの推進に向けた取組について

- (1) 男性が育児に積極的に関わることの支援に対する市の認識について
  - ア 基本的な考え方と取組の現状について
  - イ 今後の施策の展開について
- (2) 母親の妊娠期における父親に対する心理教育について
  - ア ようこそ調布っ子サポート事業及びもうすぐママ・パパ教室における現状について
  - イ 課題と今後の施策の方向性について
- (3) 地域の中で子育てをする意識の醸成と子ども家庭支援センターすこやかの取組について

て

- ア ファミリーサポート事業について
  - イ 産前・産後支援ヘルパー事業について
  - ウ 虐待防止ホットラインについて
  - エ 学習事業(エンゼル大学)について
  - オ 市民に対する周知について
- (4) 子育て世代包括支援センターについて
- 2 調布市農業振興計画の取組について
- (1) 調布市における農業政策の基本的な考え方について
  - (2) 調布市における農業の現状と課題について
  - (3) 物価高騰対策について
  - (4) 直売所設置の際の支援について
  - (5) みどりの食料システム戦略を踏まえた市の対応について
- 3 職員へのカスタマーハラスマント対策について
- (1) ハラスマント対応について
  - (2) 個別事例の共有と組織的対応について
  - (3) 職員へのケアについて

### 松 野 英 夫 議員(公明党)

- 1 誰もが行きやすい選挙を目指す
- (1) 市で役立つ選挙情報の発信を
    - ア 市ホームページで分かりやすい選挙情報の発信を
    - イ 障害を抱えている方に役立つ選挙情報の発信を
  - (2) 安心して投票できる場所をつくるために職員研修を
  - (3) 誰もが投票しやすいサポート体制について
    - ア 投票支援カードを作成
    - イ コミュニケーションボードを作成
- 2 視聴覚資料の返却について
- (1) ブックポストへの返却について

### 阿 部 草 太 議員(チャレンジ調布)

- 1 P T Aをよりよい形で継続していくための施策について
- (1) 現状認識と今後について
    - ア P T Aの今後の推移予測について
    - イ P T Aが解散した際に想定される課題について
  - (2) 補助金について
    - ア 各 P T Aの活動への補助金交付について
- 2 ドッグランの設置について
- (1) 設置への現状と今後について
    - ア 設置までのフローについて

- イ 設置に向けての課題と解決策について
  - ウ 設置に向けての進捗について
- 3 市内事業者を盛り上げていく施策について
- (1) 消費喚起策について
    - ア 市内産業を盛り上げていく考えについて
    - イ 商工会が実施している、「バイ調布」を拡充する考えについて
  - (2) 現状で必要と考える施策について
    - ア 物価高騰や人材確保への支援策について

## ○5年12月6日

平 野 充 議員(公明党)

- 1 いじめによる社会的問題について
- (1) いじめに対する市及び市教育委員会の意識・取組について
    - ア 「いじめや虐待のないまち宣言」をした市としての先進的な取組について
    - イ いじめが起こる原因がどこにあるのか、市の捉え方を伺う
    - ウ 子どもたちの間でいじめをなくすための学校での具体的な取組について
  - 2 視覚に障害がある人を守る整備について
  - (1) 踏切での誘導表示設置について
    - ア 市内に存在する16か所の踏切に対する市の考え方について

木 下 安 子 議員(生活者ネットワーク)

- 1 香害予防に向けてさらなる取組を
- (1) 香害に関する周知啓発の継続を
    - ア 市民及び職員への周知啓発について
    - イ 公共施設での対応の拡充を
  - (2) 子ども施設での対策強化について
    - ア 小・中学校で実態調査を
    - イ 保育園での取組推進を
- 2 地域循環型社会の構築を
- (1) 環境に優しい農業のさらなる推進を
    - ア 環境に優しい農業に対する市の姿勢とこれまでの取組について
    - イ 国のみどりの食料システム戦略への認識を問う
  - (2) 幅広い連携で地域循環型社会の調布モデル構築に向けた取組を

古川 陽菜 議員(チャレンジ調布)

- 1 自転車対策について
- (1) 安全対策について
    - ア 環境整備について
    - イ ルールの周知について
  - (2) シェアサイクルについて

- ア ステーションの拡充について
  - イ ヘルメットについて
- (3) 特定小型原動機付自転車について
- ア ヘルメットについて
  - イ 駐車場所について

**佐 藤 堯 彦 議員(自民・維新の会)**

- 1 地域脱炭素に向けた取組について
  - (1) 地域脱炭素に向けた取組の現状について
  - (2) 地域脱炭素の今後の方向性について
  - (3) 教育における脱炭素の取組について
- 2 地域ポイントの導入について
  - (1) 現在の検討状況について
  - (2) 適切な手法の活用に向けた今後の取組について
- 3 多摩川の陸閘について
  - (1) 陸閘の課題と現状認識について
  - (2) 今後の取組について

**沼 田 亮 議員(自民・維新の会)**

- 1 柴崎駅・つつじヶ丘駅周辺のまちづくりについて
  - (1) 両地域の取組状況について
  - (2) 連続立体交差事業を見据えた、今後のまちづくりについて
- 2 英語教育について
  - (1) 英語教育の現状について
  - (2) 今後の展望について

**清 水 仁 恵 議員(チャレンジ調布)**

- 1 「住みたいまち」「訪れたいまち」へ～持続的発展を目指す魅力あるまちづくりを～
  - (1) 地域の課題解決への取組について
  - (2) 文化財を含む地域資源の活用について
  - (3) デジタル技術を活用した情報発信について

**○5年12月7日**

**藤 川 満 恵 議員(公明党)**

- 1 子どもの発達に不安を持つ保護者への支援について
  - (1) 子どもの発達に対する市の取組について
    - ア グレーディングの子どもたちに対する市の捉え方を伺う
    - イ 就学前後で変化する子どもたちの発達について
    - ウ 正しい知識と相談体制について
    - エ 家族支援・教員へのサポートについて

(2) 発達に不安を持つ親や家族同士が交流できる取組について

ア 具体的な市の取組について

イ 今後の市の意識と取組について

2 衛生用品の循環について

(1) 市が備蓄しているおむつや生理用品を含む衛生用品の利活用について

(2) 「サニタリードライブ」事業の取組について

ア 市民からの衛生用品の寄附について

イ 不要な方から必要な方へ届く具体的な取組について

### **田 村 ゆう子 議員(日本共産党)**

1 教育環境の改善について

(1) 苛酷な教育現場の実態と市の認識について

(2) 教員不足への市の対応について

(3) 公教育の役割と支援について

2 I C T 教育の推進と課題について

(1) タブレット導入に関する市の課題認識について

3 水泳指導の充実に向けて

(1) プールの日よけ対策について

(2) 水泳指導の外部委託について

### **岸本 直子 議員(日本共産党)**

1 自衛隊への情報提供について市の姿勢を問う

(1) 今年の2月に市が行った今までとは違う自衛隊への情報提供について説明を求める

(2) 国からの求めに応じて個人情報を勝手に使うことは許されない。個人情報保護のため「除外規定」を設けるべき

2 外環道工事による住民に対する対応について

(1) 信頼回復になっていない事業者のこれまでの行為について市の基本的認識を問う

(2) 地盤補修工事に対する対応について工事の進め方、入間川の気泡漏出問題、地下水への影響調査について問う

(3) 住民への補償について

(4) 南行きランプシールドトンネル工事の影響について問う

(5) 事業者が、管理者や地主に報告なく勝手に埋め戻しを行った件について

### **須 山 妙 子 議員(公明党)**

1 児童館について

(1) 市の方針に示された地域型児童館・センター機能型児童館について

(2) 乳児から高校生世代までの居場所機能と福祉機能の強化について

(3) 学童保育と児童館の関係について

2 食品ロス削減の取組について

(1) 食品ロスの現状について

- (2) 削減への取組について
  - (3) コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）やフードロス削減ボックスの設置について
- 3 被災者一時宿泊所について
- (1) 現状と課題について
    - ア 利用実態
    - イ バリアフリー
    - ウ 今後の改修計画
  - (2) 民間宿泊施設との連携について

**丸 田 納 美 議員(チャレンジ調布)**

- 1 ごみ対策について
  - (1) 適正処理の現状について
  - (2) ごみアプリについて
  - (3) 市民の協力とごみ減量の取組促進について
  - (4) 環境教育について
  - (5) ごみ袋についての考え方
- 2 公園について
  - (1) 調布市の公園について
  - (2) 都市計画との連動について
  - (3) プレイパークについて

**榎 原 登志子 議員(立憲民主党)**

- 1 公共交通と移動支援について
  - (1) 全体の認識について
  - (2) 東部地域における移動支援について
- 2 子ども家庭支援センターについて
  - (1) 子ども家庭支援センターの現状と課題について
  - (2) こども家庭センターの設置に関する市の考えについて

## 9 市議会議員災害時安否状況確認訓練

実施日	第1回：5年 5月27日、第2回：5年11月11日
目的	地震など災害の発生に備え、防災意識の向上と災害時の連絡体制強化を目的に訓練を実施する。
内容	LINE WORKS（議会全体で利用しているコミュニケーションツール）のアンケート機能を利用し、安否状況、居所または連絡場所及び周辺の被害状況（任意）を回答する。
対象者	全議員

## 10 会派別所属議員名簿（5年8月7日時点）

会派の名称	所 属 議 員 名 (◎幹事長 ○副幹事長)		
チャレンジ調布 (8人)	◎ 丸田 絵美 井上 耕志 宮本 和実	○ 阿部 草太 清水 仁恵 山根 洋平	青山 誠 古川 陽菜
自民・維新の会 (7人)	◎ 大野 祐司 佐藤 基彦 沼田 亮	○ 澤井 慧 鈴木 宗貴	大須賀浩裕 田中 謙二
公明党 (5人)	◎ 平野 充 藤川 満恵	○ 須山 妙子 松野 英夫	内藤美貴子
日本共産党 (2人)	◎ 岸本 直子	○ 田村ゆう子	
立憲民主党 (2人)	◎ 川畑 英樹	○ 柳原登志子	
自由民主党 (1人)	◎ 伊藤 学		
生活者ネットワーク (1人)	◎ 木下 安子		
れいわ新選組調布 (1人)	◎ 鈴木ほの香		
調布ミライ政策会議 (1人)	◎ 磯邊 隆		

5年8月7日 「自由民主党創政会」が会派名を「自由民主党」に変更

11 議会関係各種委員等名簿（5年6月15日時点）

区分	定数	委 員 名 (◎委員長 ○副委員長)
議 長	1	井上 耕志
副 議 長	1	内藤美貴子
常任委員	7	◎榎原登志子 ○平野 充 青山 誠 伊藤 学 井上 耕志 木下 安子 沼田 亮
	7	◎須山 妙子 ○澤井 慧 大須賀浩裕 岸本 直子 内藤美貴子 丸田 絵美 宮本 和実
	7	◎阿部 草太 ○佐藤 堯彦 鈴木ほの香 田中 謙二 田村ゆう子 古川 陽菜 松野 英夫
	7	◎大野 祐司 ○清水 仁恵 磯邊 隆 川畑 英樹 鈴木 宗貴 藤川 満恵 山根 洋平
議会運営委員	6	◎宮本 和実 ○平野 充 大野 祐司 川畑 英樹 岸本 直子 丸田 絵美
広域交通問題等対策特別委員	11	◎清水 仁恵 ○平野 充 磯邊 隆 岸本 直子 榎原登志子 鈴木ほの香 田中 謙二 沼田 亮 藤川 満恵 丸田 絵美 山根 洋平
調布飛行場等対策特別委員	11	◎澤井 慧 ○古川 陽菜 青山 誠 伊藤 学 大野 祐司 川畑 英樹 木下 安子 佐藤 堯彦 須山 妙子 田村ゆう子 松野 英夫
ふじみ衛生組合議會議員	5	大野 祐司 澤井 慧 松野 英夫 丸田 絵美 宮本 和実
東京都十一市競輪事業組合議會議員	2	大須賀浩裕 清水 仁恵
東京都六市競艇事業組合議會議員	2	川畑 英樹 平野 充
東京たま広域資源循環組合議會議員	1	大野 祐司

区分	定数	委員名	(◎委員長 ○副委員長)
監査委員	1	鈴木 宗貴	
調布市都市計画審議会委員	5 以内	青山 誠 大野 祐司 須山 妙子 沼田 亮 丸田 絵美	
調布市土地開発公社監事	1	平野 充	
調布市国民健康保険運営協議会委員	5	佐藤 基彦 澤井 慧 松野 英夫 宮本 和実 山根 洋平	
調布市公民館運営審議会委員	1	清水 仁恵	
調布市京王閣競輪場周辺環境対策連絡協議会相談役	9	磯邊 隆 伊藤 学 大野 祐司 川畑 英樹 岸本 直子 木下 安子 鈴木ほの香 平野 充 丸田 絵美	
広報委員会委員	14	◎佐藤 基彦 ○阿部 草太 青山 誠 磯邊 隆 伊藤 学 井上 耕志 木下 安子 榎原登志子 鈴木ほの香 田中 謙二 田村ゆう子 内藤美貴子 藤川 満恵 松野 英夫	
市民への議会報告実行委員会委員	12 以内	◎古川 陽菜 ○藤川 満恵 磯邊 隆 伊藤 学 川畑 英樹 大野 祐司 岸本 直子 木下 安子 榎原登志子 鈴木ほの香 山根 洋平 田中 謙二 沼田 亮 松野 英夫	
調布市議会議員会委員	11	磯邊 隆 伊藤 学 井上 耕志 大野 祐司 川畑 英樹 木下 安子 須山 妙子 田村ゆう子 内藤美貴子 丸田 絵美	
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	第1委員	古川 陽菜	
	第2委員	佐藤 基彦	
	第3委員	藤川 満恵	



## **【資料 1】 歷代正副議長**

○歷代正副議長 · · · · · 65



## 歴代正副議長

議 長	副 議 長	就任年月日	退任年月日
第1代 萩生田 重次	第1代 加藤 武雄	昭和 30. 4.13	昭和 30. 5.31
第2代 林 米一郎	第2代 牛越 元吉	昭和 30. 6.11	昭和 33. 6.24
第3代 竹内 虎雄		昭和 33. 6.24	昭和 33. 7.16
	第3代 南 正守	昭和 33. 6.24	昭和 33. 8.19
第4代 南 正守	第4代 田辺 八郎	昭和 33. 8.19	昭和 34. 3.17
第5代 加藤 武雄	第5代 金子 万平	昭和 34. 3.17	昭和 34. 5.31
第6代 林 米一郎		昭和 34. 6.22	昭和 36. 6.14
	第6代 小林 幸吉	昭和 34. 6.22	昭和 35. 6.24
	第7代 石出 信治	昭和 35. 6.24	昭和 36. 6.14
第7代 豊山 八郎	第8代 小林 幸吉	昭和 36. 6.14	昭和 37. 6.25
第8代 林 米一郎	第9代 森田 孟	昭和 37. 6.25	昭和 38. 5.31
第9代 萩生田 重次	第10代 鈴木 敏治	昭和 38. 6.14	昭和 39. 6.22
第10代 小林 幸吉		昭和 39. 6.22	昭和 42. 5.31
	第11代 原品 健	昭和 39. 6.22	昭和 40. 5.17
	第12代 猪瀬 和質	昭和 40. 8. 5	昭和 41. 6.14
	第13代 反町 秀雄	昭和 41. 9.12	昭和 42. 5.31
第11代 林 米一郎		昭和 42. 6.19	昭和 43.12. 9
	第14代 安孫子 昌美	昭和 42. 6.19	昭和 43. 6. 8
	第15代 西山 知夫	昭和 43. 6. 8	昭和 43.12.10
第12代 西山 知夫		昭和 43.12.10	昭和 44. 8.25
	第16代 薫森 貞治	昭和 43.12.10	昭和 44. 6.24
第13代 熊澤 喜由		昭和 44. 8.25	昭和 46. 5.31
	第17代 有山 守三	昭和 44. 8.25	昭和 45. 6.13
	第18代 菊地 久男	昭和 45. 6.13	昭和 46. 5.31
第14代 熊澤 喜由		昭和 46. 6.17	昭和 47. 6.21
	第19代 森田 孟	昭和 46. 6.17	昭和 48. 6.11
第15代 安孫子 昌美		昭和 47. 6.21	昭和 49. 6. 8
	第20代 本多 八郎	昭和 48. 6.11	昭和 49. 6. 8
第16代 西山 知夫	第21代 大竹 正生	昭和 49. 6. 8	昭和 50. 5.31
第17代 西山 知夫		昭和 50. 6. 6	昭和 53. 3.10
	第22代 薫森 貞治	昭和 50. 6. 6	昭和 53. 6. 6
第18代 鈴木 良雄		昭和 53. 3.10	昭和 54. 5.31
	第23代 有山 守三	昭和 53. 6. 6	昭和 54. 5.31
第19代 増岡 兼治		昭和 54. 6.13	昭和 55. 3.28
	第24代 豊山 八郎	昭和 54. 6.13	昭和 55. 7.23
第20代 鈴木 良雄		昭和 55. 3.28	昭和 55. 7.23

議長	副議長	就任年月日	退任年月日
第21代 菊地 久男	第25代 小川 広吉	昭和 55. 7. 23	昭和 56. 9. 4
第22代 小川 広吉	第26代 原川 利種	昭和 56. 9. 4	昭和 57. 6. 10
第23代 福重 隆夫	第27代 田中 鈴太郎	昭和 57. 6. 10	昭和 58. 5. 31
第24代 福重 隆夫		昭和 58. 6. 23	昭和 60. 7. 26
	第28代 富澤 稔	昭和 58. 6. 23	昭和 59. 10. 23
	第29代 鴨志田 忠	昭和 59. 12. 6	昭和 60. 7. 26
第25代 吉尾 勝征	第30代 奥山 繁	昭和 60. 7. 26	昭和 61. 6. 9
第26代 富澤 稔	第31代 原川 利種	昭和 61. 6. 9	昭和 62. 5. 31
第27代 津金 理		昭和 62. 6. 18	平成 2. 6. 6
	第32代 有山 守三	昭和 62. 6. 18	平成 元. 6. 8
	第33代 横山 薫子	平成 元. 6. 8	平成 3. 5. 31
第28代 関口 昌昭		平成 2. 6. 6	平成 3. 5. 31
第29代 奥山 繁		平成 3. 6. 18	平成 5. 6. 14
	第34代 遠藤 衛	平成 3. 6. 18	平成 5. 1. 14
	第35代 関口 武久	平成 5. 3. 2	平成 5. 6. 14
第30代 関口 武久	第36代 園田 治夫	平成 5. 6. 14	平成 7. 5. 31
第31代 遠藤 衛		平成 7. 6. 16	平成 9. 2. 4
	第37代 山口 茂	平成 7. 6. 16	平成 9. 6. 5
第32代 関口 昌昭		平成 9. 2. 4	平成 9. 6. 5
第33代 前当 悅郎	第38代 白井 貞治	平成 9. 6. 5	平成 11. 5. 31
第34代 白井 貞治	第39代 漁郡司	平成 11. 6. 18	平成 13. 6. 1
第35代 鈴木 正昭	第40代 広瀬 美知子	平成 13. 6. 1	平成 15. 5. 31
第36代 土方 長久	第41代 杉崎 敏明	平成 15. 6. 19	平成 17. 5. 31
第37代 杉崎 敏明	第42代 伊藤 義男	平成 17. 5. 31	平成 19. 5. 31
第38代 広瀬 美知子	第43代 福山 めぐみ	平成 19. 6. 12	平成 21. 6. 1
第39代 大須賀 浩裕	第44代 漁郡司	平成 21. 6. 1	平成 23. 5. 31
第40代 伊藤 学	第45代 川畑 英樹	平成 23. 6. 13	平成 25. 6. 3
第41代 林 明裕	第46代 小林 市之	平成 25. 6. 3	平成 27. 5. 31
第42代 鮎川 有祐	第47代 橘 正俊	平成 27. 6. 12	平成 29. 6. 2
第43代 田中 久和	第48代 井上 耕志	平成 29. 6. 2	令和 元. 5. 31
第44代 渡辺 進二郎	第49代 宮本 和実	令和 元. 6. 17	令和 3. 6. 7
第45代 小林 市之	第50代 丸田 絵美	令和 3. 6. 7	令和 5. 5. 31
第46代 井上 耕志	第51代 内藤 美貴子	令和 5. 6. 15	

## 【資料2】 意見書・決議集

- 議員提出意見書・・・・・・・ 69
- 委員会提出意見書・・・・・・・ 113
- 決議・・・・・・・・・・・ なし



## 認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書

日本における認知症の人の数は推計値で約 600万人を超え、高齢化率の上昇に伴い、今後も増加が見込まれており、将来を見据えての備えの拡充が求められている。

今日、認知症の方への介護や医療の分野においては、認知症に対する知識や経験の蓄積や、認知症を進行させる要因の解明など、大きな進展が見られる。

また、地域や家庭においては、家族をはじめ周囲の人々の正しい知識と理解の下、認知症の人の尊厳と日常を守る、認知症との共生型社会への転換が求められている。

よって政府において、認知症の人も家族も安心して暮らせる地域の構築のために、また認知症の人や家族の困難を最小限に抑えるために、以下の事項について特段の取組を求める。

- 1 認知症の人に初期の段階から、家族や周囲の人々が、適切に対応するための、認知症サポーター等の育成促進や、身近な薬局や介護施設等への相談窓口の開設を支援すること。
- 2 認知症の重症化抑制や認知機能の維持のための、当事者や家族との連携を重視しながらの、薬や対処法等の研究開発体制を強化すること。
- 3 認知症グループホームへの低所得者や圏域外の人々も含めた入所の仕組みづくりなど、認知症の人と家族に寄り添う制度を整備すること。
- 4 認知症のリスク低減につながる、生活習慣や栄養補給など、国民の日常をサポートする、知識や情報を提供する体制を整備すること。
- 5 認知症に対する施策を、国と地域が一体となって、総合的かつ総体的に推進するための、「（仮称）認知症基本法」を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 3 月 24 日

調布市議會議長 小林市之

提出先

厚生労働大臣 衆議院議長 參議院議長

## アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書

現在、アスベストの健康被害が生じた場合は、「労働者災害補償保険制度（労災保険制度）」による補償や、石綿健康被害救済法や建設アスベスト救済制度による給付金等が支給されている。しかし、アスベストによる健康被害は今も増え続けており、アスベストの健康被害を受けた方々からは、一日も早い治療法の確立が求められている。

また今後は、アスベスト建材の使用ピークから約50年が経過し、当時建築されたビルや家屋の老朽化による解体もピークとなる。

そこで政府においては、今後のアスベストによる健康被害者の治療法の一日も早い確立と、アスベスト被害の発生防止に向け、以下の事項に全力で取り組むことを強く求める。

- 1 アスベストによる健康被害者の治療や進行抑制に効果のある研究・開発を促進し、そのための安定的な予算を確保すること。
- 2 地域の建築物におけるアスベストが含まれる建材の使用の有無の事前調査と解体・処分までの追跡調査を強化すること。
- 3 改正大気汚染防止法施行による建物の解体などにおける飛散防止対策の実施状況調査を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月24日

調布市議会議長 小林市之

提出先

厚生労働大臣 国土交通大臣 環境大臣

## 新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の罹患者の中で、疲労感・倦怠感などの罹患後症状、いわゆる後遺症を訴える方が増えている。実際に、倦怠感、呼吸困難感、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多いと言われている。

後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、例えば、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。

感染拡大から3年が経過し、新型コロナへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々の治療等の確立は大変に重要な課題である。

よって政府に対して、新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るために、以下の事項について積極的な取組を求める。

- 1 新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群（M E ／ C F S）との関連も含めた、実態調査を推進すること。
- 2 一部医療機関で実施されている、Bスポット療法（E A T・上咽頭擦過療法）等の検証を進めるとともに、療法の標準化により、後遺症に対応できる医療機関や相談窓口を拡充すること。
- 3 自己免疫疾患との関連など、新型コロナウイルス感染症による後遺症の原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月24日

調布市議會議長 小林市之

提出先

財務大臣 厚生労働大臣

## 学校給食費無償化を含むトータルでの子育て支援を求める意見書

子どもの幸せを最優先する社会を目指し、「経済的支援の強化」として、児童手当の拡充、児童扶養手当の拡充、高校3年生までの医療費助成の拡大、出産・子育て応援交付金の恒久化、高校大学など高等教育の無償化、学校給食の無償化等、これらの支援は国の責任で推進すべきである。

学校給食費については学校給食法第11条に規定されており、学校給食の実施に必要な施設設備費、修繕費、学校給食に従事する職員の人工費は、義務教育諸学校の設置者の負担とし、それ以外の経費は保護者負担とされているが、食材費についても各家庭の負担をなくすことが望ましく、国の支援での無償化を求める。

他方、経済的支援の強化と併せて「子育てサービスの拡充」も必要である。

専業主婦家庭も定期的に利用できる保育制度の創設、保育士等の配置基準の改善や待遇改善による人材確保策、さらには働き方改革の推進として、育児休業制度の拡充及び自営業やフリーランスへの配慮や支援、時短勤務制度の拡充、男性育休の取得促進も“異次元の少子化対策”として必要である。また、「若者の経済的基盤の強化」として貸与型の奨学金の減額返還制度の拡充。雇用環境の整備や賃金格差の是正のほか、様々な課題を抱えている若者への支援、そして、次世代育成推進体制の整備も必要である。

よって、子育て支援は学校給食費の無償化を含むトータルで支援していくことを国に求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月4日

調布市議会議長 井上 耕志

提出先

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

## 薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書

抗生素質などの現行の抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性（AMR）を持つ細菌の発生により、医療機関において患者への適切な治療や手術時の感染予防などが困難となるサイレントパンデミック（薬剤耐性菌感染症）が世界的に発生している。

この薬剤耐性菌の影響について英政府支援の下で進められた「AMRに関する影響評価」では、2050年には年間1,000万人以上の死亡者数が予測されている中で、できる限り早い段階での薬剤耐性菌による感染症の蔓延を防止する体制を整えることが必要である。

ここで、最も重要な新規抗菌薬について、難易度が非常に高く、多額の開発費用を要するだけでなく、将来的な感染動向の予測もできない上、抗菌薬の特性から投与期間が短いことなど、開発投資の回収を見通せないことから、その開発から撤退する企業が相次いでいる。

このような背景の下、AMRに効果がある新規抗菌薬開発を支援する動きが各国で活発になっており、G7首脳会議や財務大臣・保健大臣合同会合で市場インセンティブが具体的に検討されている中で、我が国においても抗菌薬確保支援事業によりその検討を開始した。

そこでこの際に、地域社会の危機管理と安全保障の視点から、薬剤耐性対策を国家戦略として、その感染予防・管理、研究開発・創薬、国際協力等を着実に推進するなど薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月4日

調布市議会議長 井 上 耕 志

提出先

厚生労働大臣

## 特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で、特別支援学校については学校数が約11%増加、児童生徒数は約14.3%増加、特別支援学級は1.6倍に増え児童生徒数は2.1倍に増加している。また通級による指導を受けている児童生徒数は約2.6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。また今日、共生社会の形成に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づき、子どもたちの多様性を尊重するインクルーシブ教育システムの構築が求められており、そのためにも我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。

よって政府においては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもの増加や、様々な障害のある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、以下の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じることを求める。

### 1 特別支援教育支援員の適切な配置

障害のある児童生徒に対し、食事、排せつ、教室移動の補助等学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置への支援。

### 2 特別支援教育コーディネーターの適切な配置

保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置への支援。

### 3 看護師等の専門家の適切な配置

医療的ケアが必要な子どもや、障害のある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、S T（言語聴覚士）、O T（作業療法士）、P T

(理学療法士) 等の専門家の必要に応じた適切な配置への支援。

#### 4 特別支援学校のセンター的機能の強化

各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取組を促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化への支援。

#### 5 特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置

G I G A スクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置への支援。

#### 6 特別支援学校教諭免許状の取得支援

特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%となっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得への支援。あわせて、特別免許状についても強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月4日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

財務大臣 文部科学大臣

# 私立幼稚園、小・中・高等学校就学者に対する公私間格差是正のための教育費助成と、私立幼稚園、小・中・高等学校に対する経常費補助の拡充及び教育環境整備費助成を求める意見書

教育環境の変化や急激な少子化問題など、社会環境は大きく変化している。国際情勢の悪化に起因した急激な物価上昇や長引く新型コロナウイルス感染症の余波を受け、子どもたちを取り巻く社会情勢は目まぐるしく変化し、混乱を来たしている。幼稚園を含む私立学校は独創的な教育を提供し、新しい時代を担う人材を世に送り出し続ける必要性が求められている。

このような中、各校はその特色を生かし、それぞれが個を重んじた建学の精神と教育理念に基づき、教育的な付加価値を追求するとともに、社会からの要請に応えるための努力を重ねてきている。そして、これまで多くの卒業生を輩出し、公教育の一翼を十分に担ってきたところである。

しかしながら、保護者の負担となる教育費には公私間格差が生じており、私立学校に子どもを通わせている保護者にとって、現在の社会情勢・経済状況の下での学費の負担は大変厳しいものとなっている。これからも子どもたちに安心して十分な教育を受けさせるためには、教育費助成の持つ意義は従前にも増して高まっている。

また、少子化が進む中、私立学校における教育環境等の充実のためには、設置者に対する経常費補助の拡充及び教育環境整備費助成も必要である。

教育を受ける権利は、本来、国が保障すべきものであり、憲法及び教育基本法の精神にのっとり、次代を担う子どもたちの教育を受ける自由が経済的理由によって狭められることのないよう、体制の整備をしていくべきである。

よって調布市議会は、幼稚園を含む私立学校就学者並びに設置者に対して、下記事項の実現を図られるよう要望する。

## 記

- 1 私立幼稚園、小・中・高等学校就学者に対して、公私間格差是正のため

の教育費の助成を行うこと。

2 私立幼稚園、小・中・高等学校に対して、経常費補助の拡充及び教育環境整備費の助成を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月25日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 東京都知事

## 調布飛行場のさらなる厳格かつ適正な管理運営等を求める意見書

調布飛行場は、住宅密集地域に立地していることから、地元自治体との様々な協議を経た中で、平成13年に正式飛行場として供用が開始された。現在は、離島航空（大島・新島・神津島・三宅島との間）をはじめ、防災・医療・救難などの緊急活動、航空測量、航空写真撮影、航空機整備などに利用されている。

市においても、調布飛行場については「現状を拡大させない」、「安全と騒音対策を十分に講じる」、「運用に一定の制限を設ける」ことを原則として、事前協議制も活用しながら、これまで東京都に対して、適正な運用を求めてきた。このことは、平成9年に東京都と締結した、調布飛行場の受入れに関する27項目の条件を規定した協定及び覚書にも反映されている。

また、平成27年に調布飛行場周辺地域において発生した小型機墜落事故以来は、東京都に対して調布市議会としても、より一層の管理運営の厳格化や万全な安全対策の徹底を求めている。

こうした中、本年6月及び8月に立て続けにアメリカ軍横田基地所属のヘリコプターが調布飛行場に緊急着陸する事案が発生した。本件は、詳細の情報提供がなされないことも含め、調布飛行場周辺地域の住民を中心に、大きな不安等を与えていている。

そのため、調布飛行場周辺に住む住民の安全・安心な生活を最大限確保する観点から、下記事項について東京都に対し要望する。

### 記

- 1 調布飛行場の管理運営に関する透明性の一層の向上を図るとともに、航空機の緊急着陸等の事案が発生した場合には、的確な情報収集と併せて、本市及び周辺自治体への迅速な情報提供を行うことで、周辺住民の不安解消と理解促進に努めること。
- 2 調布飛行場の歴史的背景や地元自治体及び住民の思いなどを踏まえ、ア

メリカ軍に対し、調布飛行場の利用に関して考慮することを求めるこ。

- 3 平成9年4月に締結した、東京都調布離着陸場の整備及び管理運営に関する協定及び覚書に規定した、安全・騒音対策などに関する事項をはじめ、調布飛行場周辺自治体と約束した事項については、着実に履行すること。
- 4 調布飛行場の万全な安全対策及び厳格な管理運営について、飛行場運用に関する各種規程の遵守をはじめ、より一層の徹底を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月25日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

東京都知事

## おたふく風邪ワクチンの定期接種化を求める意見書

おたふく風邪は、ムンプスウイルスの感染によって起こる「流行性耳下腺炎」の通称としてよく知られている感染症である。一般的に子どもの感染症として知られており、感染すると有効な治療法はなく対症療法が行われる。通常1～2週間で治癒するとされているが、重症化し無菌性髄膜炎等の後遺症を残すこともある。

おたふく風邪ワクチンをめぐって、2018年に、予防接種推進専門協議会から厚生労働省に対して「おたふくかぜワクチンの定期接種化に関する要望」が提出されている。この要望の中では、「おたふくかぜワクチンが定期接種化されていないため、予防接種にかかる医療費が特に若い世代において負担となり普及を妨げる要因になっていると考えられ」と指摘している。また、「予防接種率が高く維持され、大流行が起こらなくなると合併症の併発が予防されるだけではなく、疾病そのものも減少させることが可能になることが推測され、また費用対効果の観点からも、国を挙げてムンプスの予防を推進していくことが優先されるべき」との言及も見られる。

おたふく風邪は感染すれば有効な治療法はなく、予防接種によって防ぐことが有効であると考えられるが、現在我が国では任意接種となっているため、接種費用が約6千円の自己負担となることや、重症例の認知が不十分なため、接種率は30%程度にとどまっている。また、おたふく風邪は大人が感染し発症することによる重症化が深刻であることや、睾丸炎や卵巣炎といった合併症を起こす可能性があることから、小児のみならず、免疫のない成人やワクチン接種ができない妊婦を重症化や後遺症等から守るために、接種率を上げることが必要である。

よって、国においては、医学的、医療経済学的、公衆衛生学的観点から、一刻も早いおたふく風邪ワクチンの定期接種化を要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 9 月 25 日

調布市議会議長 井 上 耕 志

提出先

内閣総理大臣 厚生労働大臣

## 森林環境譲与税の使途の拡大に関する意見書

森林環境譲与税は、市町村による森林整備の財源として、令和元年度から、市町村と都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で案分して譲与されている。こうした中、令和6年度から、個人住民税均等割の枠組みを用いて、森林環境税が国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収することとなっており、今後譲与額の増加が見込まれている。

この森林環境譲与税の使途については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（以下「法」という。）に基づき、市町村においては、森林環境譲与税を森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならないとされている。

このような状況の下、都市部における自治体においては、森林環境譲与税の使途がおのずと普及啓発や木材利用促進関係の事業に限定されることから、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するといった観点から制定された法の趣旨に即した使途での活用が、必ずしもなされていない現状がある。中には、森林環境譲与税全額が基金への積立てとなっている自治体の事例が指摘されていることもあり、都市部の自治体における森林環境譲与税の活用方法について改善の余地があると考えられる。

そこで、法の趣旨のより一層の実現を図るため、国に対し、下記事項を要望する。

### 記

#### 1 森林環境譲与税の使途について、都市部における緑地・農地の保全及び

地球温暖化対策等に資する取組にも充当できるよう、所要の措置を講ずること。

2 森林環境譲与税の使途について、都市部の住民も含めて広く国民の理解が得られるよう、十分な周知・説明を行っていくこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 9 月 25 日

調布市議会議長 井 上 耕 志

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣  
衆議院議長 参議院議長

# A L P S 処理水の海洋放出をめぐる風評被害に対して、国民への理解促進と水産物の消費拡大推進を求める意見書

令和 5 年 8 月 24 日、国は福島県において多核種除去設備（A d v a n c e d Liquid Processing System, 以下 A L P S）によって処理された水（以下、処理水）の海洋放出を開始した。処理水は国の規制基準を満たしており、国際原子力機関（International Atomic Energy Agency, 以下 I A E A）も国際的な安全基準に合致と公表している。一方、「処理水」を「汚染水」と呼ぶなど科学的知見に基づかない処理水の安全性への批判が一部で行われ、現地の事業者が風評被害を受ける事態となっている。

この状態を看過せず、以下の 2 点についてさらなる取組を行うよう国に要請するものである。

- 1 処理水の海洋放出について、科学的知見に基づいた国民への正確な情報提供と、国民理解を深めるための周知徹底を求める。
- 2 処理水の海洋放出に関する風評被害で苦しむ福島県を中心とする地域の水産業事業者を支援するとともに、消費拡大のために流通業・飲食業などへの支援も強く推進していくことを求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 9 月 25 日

調布市議会議長 井 上 耕 志

提出先

内閣総理大臣 外務大臣 財務大臣 農林水産大臣  
経済産業大臣

## 揮発油税等におけるトリガ一条項の発動停止規定の凍結並びに二重課税の解消を求める意見書

昨今の原油価格の高止まりや著しい円安の進行によって、あらゆる物価が上昇し、国民生活や経済活動が激しく疲弊している。8月30日にはレギュラーガソリンの店頭小売価格の全国平均が185.6円と発表され、これまでの最高値である2008年8月の185.1円を上回り、15年ぶりに記録を更新しており、ガソリン価格高騰の悪影響は計り知れない。

租税特別措置法等には、ガソリンの平均価格が3か月連続で160円を上回った場合、揮発油税・地方揮発油税と軽油引取税の当分の間の措置として上乗せされている税率を停止し、本則税率に戻すことができるいわゆる「トリガ一条項」が規定されている。しかしながら、トリガ一条項については、平成23年度の税制改正において、東日本大震災の復興財源の確保のために、その適用が停止されている。

また、ガソリン本体価格には1リットル当たり28.7円の本則税率と、25.1円の当分の間の税率を合わせた53.8円がガソリン税として課税されており、これに加えて石油税2.8円が課税されている。ガソリンの消費税については、ガソリン本体価格に加えてガソリン税など複数の税金の合計額に一括して消費税を課す仕組みとなっており、いわゆる「二重課税」であるとして指摘されている。

エネルギー価格の高騰への対策は広く国民生活に関わる重要な問題であることから、国におかれでは、下記事項について早期に実現されるよう強く要望する。

### 記

- 1 ガソリンの価格高騰時における揮発油税等のトリガ一条項の発動停止規定を凍結すること。
- 2 挥発油税等のトリガ一条項の発動後、地方公共団体の減収を補填するため必要な措置を講ずること。

3 撥発油税等にかかる二重課税の解消を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月25日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 経済産業大臣  
復興大臣 衆議院議長 参議院議長

## 下水サーベイランス事業の実施を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、感染者数の把握が定点把握に変更されたこともあり、正確な感染状況が見えづらくなっている現在、今後起これりうる感染のピークや傾向を把握するためにも、また、新たな感染症に対応するためにも、「下水サーベイランス（疫学調査）」を全国の地方公共団体の下水処理場で実施すべきである。

感染症対策の基本は、適切な検査を正確に行うことが肝要だが、PCR検査などでは感染者が自主的に検査を受けなければ陽性者を特定できず、各地域の感染の広がりの傾向をつかむことはできない。しかし、「下水サーベイランス（疫学調査）」を活用すれば、その地域の「見えない感染見える化」でき、感染の初期段階から、医療機関の検査報告よりも早く感染の兆候が分かる可能性があり、その後の感染の規模や増減の傾向も把握できる。

内閣官房が、令和4年度に実施した「下水サーベイランスの活用に関する実証事業」でも、その結果報告において「将来の感染状況の予測によって、市民への注意喚起や地方公共団体の体制整備に活用できる可能性がある」と明記されたところであるが、国におかれでは、早急に下記の措置を講じられるよう強く要望する。

### 記

- 1 令和5年9月1日に発足の「内閣感染症危機管理統括庁」が司令塔となって、厚生労働省、国土交通省、各地方公共団体が連携して下水サーベイランス事業を全国展開すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月25日

調布市議会議長 井上 耕志

提出先

厚生労働大臣 国土交通大臣

## ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書

交通事故、スポーツ、落下事故、暴力など全身への外傷等を原因として発症する脳脊髄液漏出症（脳脊髄液減少症）によって、日常生活を大きく阻害する様々な症状に苦しんでいる患者の声が、全国各地から国へ数多く寄せられていた。その後、平成18年に山形大学を中心に関連8学会が参加し、厚生労働省研究班による病態の解明が進んだ結果、平成28年より同症の治療法であるブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）が保険適用となった。

その結果、それまで高額な自費診療での治療を必要としていた患者が、保険診療の下にブラッドパッチ療法を受けることができるようになったが、脳脊髄液漏出症（脳脊髄液減少症）の患者の中には、保険適用 J 007-2 の要件に掲げられている「起立性頭痛を有する患者に係る者」という条件を伴わない患者がいるため、医療の現場では混乱が生じている。

また、その後の研究で、脳脊髄液の漏出部位は1か所とは限らず、頸椎や胸椎部でも頻繁に起こることが報告された。ここで、この頸椎や胸椎部にブラッドパッチ療法を安全に行うためには、X線透視下で漏出部位を確認しながらの治療が必要であるが、診療上の評価がされていない現状がある。

よって政府においては、以上の新たな現状を踏まえ、脳脊髄液漏出症（脳脊髄液減少症）の患者への、公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け、以下の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 脳脊髄液漏出症（脳脊髄液減少症）の症状において、約10%は起立性頭痛を認めないと公的な研究でも報告があることを受け、算定の要件の注釈として「本疾患では起立性頭痛を認めない場合がある」と加えること。
- 2 ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）の診療報酬において、X線透視を要件として、漏出部位を確認しながら治療を行うことを可能にするよう、診療上の評価を改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月25日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

文部科学大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣

## パレスチナ・イスラエル紛争の平和的解決を求める意見書

パレスチナ自治区ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルとの武力紛争は大きな犠牲が出ており、子どもたちを含めて一般市民に多数の死傷者が発生するなど深刻さを増している。

国連のグテーレス事務総長は、安全保障理事会に対して、国連憲章99条に基づき人道的な停戦を求めるよう要請した。

我が国は戦後、パレスチナ問題や中東和平については欧米と一線を画す独自外交を開拓してきた実績があり、国内外から停戦に向けた日本のイニシアチブを期待する声も少なくない。日本は、国際紛争解決の手段としての戦争を永久に放棄した憲法を持つ国であり、紛争の平和的解決のために国際社会から期待される役割は大きいと考える。

また調布市議会は、昭和58年に非核平和都市を宣言し、世界の恒久平和を願う立場を表明していることから、ガザ地区の現状をこのまま見過ごすことはできない。

よって調布市議会は、ハマスとイスラエルの紛争に対し、全ての当事者が国際法に従い、早急に戦闘行為を停止し平和的に解決することを求め、国会及び政府に対しその実現のために行動することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 1 月 19 日

調布市議会議長 井 上 耕 志

提出先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 衆議院議長 参議院議長

## 厚生年金への地方議員の加入を求める意見書

地方分権及び地方創生の進展とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっている。地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は重要性を増している。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民とのコミュニケーションを深めるとともに、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。このような活動範囲の広がりに伴い、近年においては議員の専業化が進んでいる。

一方、今日では、就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、地方議会議員の成り手も会社員等からの転身者が期待されている。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動を続けることができる環境が整うことになる。多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月19日

調布市議会議長 井上 耕志

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

衆議院議長

參議院議長

## 政治資金規正法の改正を求める意見書

政治資金規正法は、「議会制民主政治の下における政党その他の政治団体の機能の重要性及び公職の候補者の責務の重要性にかんがみ、政治団体及び公職の候補者により行われる政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようとする」ため、制定された法律であり、基本理念において、政治資金の収支の状況を明らかにすることを旨としている。

ところが、昨今の政治資金に係る状況を見ると、政治資金パーティーの収入を政治資金収支報告書に記載することなく、議員にキックバックしていたという疑いが報道されるように、この法の精神、目的に照らし、政治資金の収支状況が不透明である状況が見受けられ、国民の政治不信を招く事態となっている。

このことは、収支報告書に収支の具体的な内容や目的等を詳細に記載する必要がないことや、政治資金を充当し得る支出である詳細な根拠の具備を求めていないことなど、同法による規定が曖昧さを許すものであることもその一因である。

したがって、政治資金規正法において、収支報告書へのより詳細な記載を必要とし不記載に対する罰則を強化するとともに、政治資金として支出する際には領収書等のほか根拠となる書類の具備を求めるなど、政治資金の収支状況をできる限り国民に明らかにし、もって政治資金の使い方を正し、国民の信頼を回復することが求められる。

よって調布市議会は、国会及び政府に対し、政治資金規正法の所要の改正を行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月19日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 衆議院議長 参議院議長

## 認知症との共生社会の実現を求める意見書

認知症の高齢者が2025年には約700万人になると想定されている現実に対して、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するための、共生社会の実現を推進する認知症基本法がさきの国会で成立した。現在、政府において、認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議において、認知症の本人及びその家族をはじめ、認知症に関わる様々な方々から幅広い意見を聴きながら、認知症基本法の施行に先立っての方針を取りまとめている。

今こそ、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に發揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）の実現をという目的に向かって、認知症施策を国と地方が一体となって進めていくときである。

私たちが目指す共生社会とは、誰もが認知症になる可能性がある中で、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ持てる力を生かしながら、周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる社会である。よって政府に対して、認知症との共生社会の実現に必要な予算措置も含め、行政の体制を一層強化させ、一刻も早い認知症との共生社会を、各地域で実現することを強く求める。

### 1 認知症基本法の円滑な施行に総力を

本年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の施行に向け、立法の趣旨を踏まえ、円滑な施行に向け、施行後に設置する「認知症施策推進本部」をはじめとする準備に万全を期すこと。特に、認知症の本人が、自身が認知症であることを隠すことなく、朗らかに日常を続けられるように、認知症に対する偏見や差別を解消するため、古い常識の殻を破り、基本的人権に根差した希望のある新しい認知症観の確立のために、省庁横断的かつ総合的な取組の推進に総力を挙げること。

### 2 地方自治体への支援の強化

地方自治体における都道府県認知症施策推進計画・市町村認知症施策推進計画の策定において、今までの延長ではなく、共生社会の実現に向けた統合的かつ連続的な計画の策定を可能にする専門人材の派遣など、適切な支援を行うこと。また、各自治体が主体的に実効性の高い施策を自在に展開するために、自由度の高い事業展開と予算措置の在り方を検討すること。

### 3 地方自治体の組織体制の強化

地域住民に対する法の理念等の普及啓発、安心・安全な地域づくりの推進等、共生社会の実現を推進する取組を、部門間の縦割りをなくして総合的かつ継続的に推進すること。また、各自治体の施策を適切かつ的確に展開するために、認知症の本人が企画から評価まで参画できる体制の整備を検討すること。

### 4 認知症の人の働きたいというニーズをかなえる労働環境の整備

認知症の人の働きたいというニーズをかなえる環境整備も重要である。若年性認知症の人、その他の認知症の方々の就労や社会参画を支える体制整備を進めるとともに、働きたい認知症の人の相談体制を充実し、認知症と診断されても、本人の状態に応じて、社会の一員として安心して生活できる事業者も含めた社会環境を整備すること。

### 5 認知症の方を抱える「御家族」への支援体制の拡充

独居や高齢者のみ世帯が急増する中で、1つの事業所で相談から訪問介護、通所、ショートステイまで、一人一人の状態の変化に応じて継続的に対応できるオール・イン・ワンの介護保険サービスを24時間 365日提供する小規模多機能型居宅介護サービス事業について、見守り体制の整備も含めて拡充すること。

### 6 身寄りのない方にも柔軟に寄り添い支える社会の構築

身寄りのない方を含め、認知症になったとしても、その状態に応じて、安全に安心して生活ができる社会環境の構築に向け、一人一人の意思を最大限に尊重し総体的かつ柔軟に寄り添い支える、成年後見制度や身元保証等の在り方について現状の課題を整理し検討を進めること。また、住まいに課題を抱える方々に対する総合的な相談対応、一貫した支援を行う実施体制を整備すること。

7 認知症に関する基本事項を繰り返し国民が学べる環境の整備

全ての国民が正しく認知症に向き合う社会環境を整えるために、認知症発症予防から人生の最終段階まで、認知症の容体に応じ、相談先や、いつ、どこで、どのような医療・介護サービス・地域支援を受けることができるのか（認知症ケアパス）、さらに認知症の人を支える周囲の人における意思決定支援の基本的考え方や姿勢、方法、驚かせない、急がせない、自尊心を傷つけないなど配慮すべき事柄等（認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン）を、繰り返し国民が学べる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月19日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

## 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

介護事業所や障害福祉事業所では、人材の確保・定着が難しく、運営に支障を来す事態が深刻になっている。また募集しても応募がなく、公的に定められた人員配置基準は何とか満たしたとしても、現場で必要としている職員数に満たない欠員状態が続く事業所が多いのが現状である。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査（2022年6月）でも、福祉施設等の介護職員の超過勤務手当などを含む平均賃金は月額25万7,500円で、全産業平均の34万100円と比べて、8万円を超える格差がある。

今日、最低賃金の引上げや大手企業を中心にベースアップ（基本給の引上げ）などによって賃上げが進む中で、介護職員などへの対策は打たれておらず、賃金格差がさらに拡大している。

また、8月に出された人事院勧告は民間企業の賃上げを受けてプラス改定となり、私立保育園等の公定価格や児童養護施設の措置などは4月に遡って増額される一方で、介護報酬や障害福祉サービス等報酬には反映されない状況である。

介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置づけられているにも関わらず低賃金、人手不足による苛酷な労働を強いられることが繰り返し職員の離職に歯止めがかからない状態に陥り、施設の運営も困難となり、必要な福祉サービスの提供ができなくなるおそれがある。

よって、政府に対して以下のとおり、介護職員等の賃金水準を確保するための制度改革と同時に、職員の人権を尊重し生活を保障する取組を迅速に推進することを強く求める。

- 1 医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業を早期に実行すること。その上で、2024年度の同時改定においては物価高騰・賃金上昇等を踏まえ処遇改善等を行うこと。
- 2 新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材確保のため、手当の支給など、地域医療介護総合確保基金における「新型

コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業」の活用を推進すること。

3 介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置づけられており、高齢化社会を支える必要不可欠な人材であることから、公営住宅の空き家の「地域対応活用」を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月19日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

財務大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣

## 有機フッ素化合物（P F A S）の汚染原因究明と対策を求める意見書

東京都多摩地域の井戸水から有機フッ素化合物（以下「P F A S」という。）が検出され、調布市を含む広範囲での水質汚染が明らかになった。P F A Sは泡消火剤やフライパンの表面加工、撥水剤などに幅広く使われている有機フッ素化合物の総称で、自然界では分解されにくく、体内に蓄積されやすい性質から「永遠の化学物質（フォーエバーケミカル）」とも呼ばれ、発がん性や胎児・乳児の成長阻害などの懸念から都民の不安が高まっている。

本件について、環境省は令和5年7月31日発表の「P F A Sに関する今後の対応の方向性」で、「化学物質の人へのばく露量モニタリング調査」において、現在P F O S、P F O Aを含めた化学物質の血液や尿中の濃度もパイロット調査として実施しているが、今後有識者の助言を得つつ調査規模拡大や自治体との連携などの本調査の実施に向けた検討を進める必要があり、地域における存在状況に関する調査として環境モニタリングを強化することが妥当としている。

また、水道事業を所管する東京都は、給水栓（蛇口）において暫定目標値を超過または超過するおそれのある場合には、P F O S及びP F O Aの濃度が高い井戸からの取水を停止する等の対応を行っており、調布市内においても上石原配水所の取水井戸2本が停止されている。加えて、都内260ブロックの地下水調査を今年度中に完了させるとともに、高濃度地域では調査地点を追加し、市区町村と連携していくとしている。

なお、調布市では、現状、水道水は暫定目標値以下となっているが、市内30か所の防災井戸等において検査を実施する等、独自対応を講じているところである。これらはいずれも重要な対応であるが、都民の不安解消と貴重な資源である地下水を保全するため、一日も早い汚染原因究明と除去対策に向けたさらなる取組が求められる。

よって調布市議会は、東京都に対し、下記について求める。

記

- 1 国と連携の上、P F A Sによる汚染原因を究明し、その情報を開示すること。
- 2 地下水並びに水道水のP F A Sの除去・低減に向け尽力すること。
- 3 東京都において血液検査を行う体制をつくること。
- 4 自治体が実施する地下水の独自調査・検査等に対し、財政的支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月19日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

東京都知事

## 脱炭素と再生可能エネルギーへの転換の加速を求める意見書

近年、「地球沸騰」と表現されるほどの酷暑や、干ばつ、集中豪雨などの気候変動による災害の激甚化が世界規模で起きている。特に途上国での気候難民の増加など、温暖化から受ける影響の不公平への是正も課題となっていることから、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）では、気候変動で生じた被害に対する救済基金について議論が進められ、第28回では運営方法について合意が得られたところである。このような状況を根本的に打開するため、2015年のパリ協定で定められた、いわゆる1.5°C目標を達成するため、2023年3月IPCC第6次評価報告書（統合報告書）では、「2035年までに世界全体で60%の温室効果ガスの削減、二酸化炭素でいうと65%の削減が必要」というさらなる削減を求めている。各先進諸国は、それに合わせ、2035年までに電力部門の再生可能エネルギー導入目標を70～80%とし、再生可能エネルギーへのエネルギー転換を加速している。

一方、日本政府は5月にGX脱炭素電源法案を可決し、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故以来、原発への依存度を下げるとしてきた方針を撤回した。この法律では原子力発電を脱炭素のための電源と位置づけているが、原発はCO<sub>2</sub>削減に寄与しないだけでなく、事故の終息もいまだ見えず、巨大なリスクを抱えている。

また、大手電力会社によるカルテル、新電力の顧客情報の漏えい・不正閲覧、経済産業省の再生可能エネルギー業務管理システムの不正閲覧などは、独占禁止法や電気事業法に違反する行為であり、公正な競争環境整備とその手段としての発電・送配電の所有権分離は不可欠である。

よって調布市議会は、気候危機への対策と、持続可能な社会の構築のために、脱原発、脱炭素と再生可能エネルギーへのエネルギー転換を加速する、以下3点を柱とした政策の推進を求める。

- 1 脱原発、脱石炭火力を脱炭素政策の柱として早急に実現すること。
- 2 エネルギー基本計画を早急に改正し、2035年の再生可能エネルギー電力

目標を80%以上とすること。

3 発電と送配電の所有権分離と再生可能エネルギーの優先接続・優先給電政策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日 (原案否決)

調布市議会議長 井上耕志

提出先

内閣総理大臣 経済産業大臣 環境大臣 衆議院議長  
参議院議長

## こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版D B S）の充実等を求める意見書

性暴力は「魂の殺人」とも言われるよう、被害者の尊厳を踏みにじり生涯にわたって深刻なダメージを与える、極めて悪質な犯罪行為である。中でも子どもに対する性加害は、圧倒的不均衡な力関係（グルーミング）を利用し、性的知識の未熟さに付け込んで行われるもので、断じて許されない。子どもは自らの身に起こったことを理解できず、犯罪だと認識するまでに長期間を要することは想像に難くない。子どもが勇気を出して声を上げても、発言の信憑性を疑われ、犯罪行為が表面化しづらい。その結果、加害者は犯罪を繰り返す傾向にあるため、事件を未然に防ぐ仕組みづくりが急務である。

政府は「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」を踏まえ、有識者会議を設け、教育・保育施設等や子どもが活動する場等において働く際に性犯罪歴等についての証明を求める仕組みである「日本版D B S（Disclosure and Barrинг Service）」の導入に向けた検討を行い、来年の通常国会以降、できるだけ早い時期の法案提出に向けて検討を進めている。

教育、保育等を提供する事業者は、支配性・継続性・閉鎖性という点から子どもに対する性犯罪・性暴力を防止する責務を負うと考えられるが、対象となる施設、人、犯罪歴などその範囲をめぐっては議論がある。適正な情報管理の確保や職業選択の自由など課題もあるが、子どもを卑劣な犯罪から守るためにには、より実効性を持った仕組みにする必要がある。

よって調布市議会は、国会及び政府に対し、以下の点を求める。

- 1 障害児のデイサービス施設や児童福祉施設等を含め、対象を拡大すること。
- 2 子どもの人権を守るため、幼少期から包括的性教育を行うこと。
- 3 被害者の心身のケアのための支援体制を充実させるとともに、子どもに対する性犯罪の前歴のある者に対して再発防止のための施策の充実に努め

ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月19日

調布市議会議長 井上耕志

提出先

内閣総理大臣	総務大臣	法務大臣	文部科学大臣
厚生労働大臣	国家公安委員会委員長	衆議院議長	参議院議長

## 2025年大阪・関西万博について責任を持った対処を求める意見書

開催が1年半後に迫る大阪・関西万博の会場建設費がさらに500億円上振れし、2,350億円に達する見通しとなった。当初計画は1,250億円だったにもかかわらず、2020年に続く2回目の増額で、当初の1.9倍にも膨れ上がった。政府は今年3月、「会場建設費1,850億円を増額することはあるか」との質問主意書に対し、「1,850億円は物価上昇リスクを踏まえたものとなっている」と答弁して基本的に増額を否定しており、極めて見通しが甘いと言わざるを得ない。

そもそも、会場建設費は政府と大阪（府・市）、関西経済界が等分に負担することになっているが、周辺のインフラ整備に多額の公金が投じられている上、警備費の国庫負担（200億円とも言われる）や、さらなる会場建設費の増額等の可能性も指摘されており、これ以上の国民負担の増大は全く認められない。

まずは、今回の増額が真に必要か否か精査した結果を、国民に分かりやすく説明するとともに、目玉の「リング＝大屋根」縮小など様々な工夫をしてコストカットするよう最大限の努力を求める。

また、政府・日本国際博覧会協会の見通しの甘さは、万博の「華」である海外パビリオンの建設遅れでも露呈している。60の参加国が自前で建設する「タイプA」の着工はいまだ皆無で、簡易型の「タイプX」への移行も進んでいない。「このままでは海外パビリオンの完成が間に合わない」との懸念が、去年秋の時点で建設業の業界団体から伝えられていたにもかかわらず、協会はこれを放置したまま、現在のような事態に至っている。

建設業に対する時間外労働の上限規制を適用しないよう求める意見が出ているが、国家事業に厳しい労働環境を推進すること自体、人命軽視も甚だしく、全くの論外と言わざるを得ない。

このほかにも本博覧会をめぐっては、目玉とも言える「空飛ぶクルマ」の大幅縮小や、軟弱地盤と高潮災害への懸念、さらには建設物のくいの撤去費

用と跡地利用の問題や世論の関心の低さなど、数々の疑問が提起されている。

こうした状況を踏まえ、政府に対し、国民負担を増やさないとの前提の下、全ての国民が納得できるものとなるよう責任を持って対処することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月 日 (原案否決)

調布市議会議長 井上耕志

提出先

内閣総理大臣 経済産業大臣 衆議院議長 参議院議長

## 小・中学校給食費の無償化を求める意見書

日本国憲法第26条は、義務教育の無償を定め、教育基本法第4条及び学校教育法第6条は、授業料を徴収しないことを定めている。

しかし、教材費や制服、体操着、学用品、給食費、修学旅行積立金など実際に家庭が負担している教育費は多額である。

令和3年度学校給食実施状況等調査によると、家庭が負担する給食費は、全国平均で小学校が年間に49,247円、中学校が56,331円となっており、家計にとって給食費が大きな負担となっている。

また、近年新型コロナウイルス感染症や国際情勢の悪化等に起因した物価高騰により、家庭の経済的負担は増大し、家計がますます厳しくなっている。

よって調布市議会は、国及び東京都に対し、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小・中学校給食費の無償化を推進するため、より一層自治体への支援を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月4日

調布市議会議長 井上耕志

### 提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣  
衆議院議長 参議院議長 東京都知事

## 家庭教育支援法を制定しないことを求める意見書

調布市議会は平成30年第2回定例会において、核家族化の進行、地域社会の絆の希薄化など、我が国の家庭をめぐる社会的な変化には著しいものがあるため、過保護、過干渉、放任など、家庭教育力の低下が強く指摘されるようになり、極めて憂慮する事態となっていることから「家庭教育支援法の制定を求める意見書」を賛成多数で採択し、内閣総理大臣などに提出した。

その後の事情の変化により、調布市議会は、政府及び関係省庁に対して「家庭教育支援法」を制定しないことを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月25日

調布市議会議長 井上耕志

### 提出先

内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 文部科学大臣  
厚生労働大臣 経済産業大臣 衆議院議長 参議院議長

## 現行の健康保険証の存続を求める意見書

政府は、令和6年秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する法案を6月2日に可決・成立させた。

しかし、被保険者資格情報の誤登録をはじめ、マイナンバーカードの健康保険証利用に関するトラブルが続出しており、異なる個人番号に基づいた診療や投薬は、重大な医療事故につながりかねない。

マイナンバーカードの健康保険証利用とオンライン資格確認等システムが保険資格確認の手段として確実なものではないため、医療機関では現行の健康保険証を持参するよう呼びかけている。

よって調布市議会は、国に対し、誰もが安心して医療を受けられるよう、現行の健康保険証の廃止を中止して、存続することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月25日

調布市議会議長 井上耕志

### 提出先

内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣 デジタル大臣  
衆議院議長 参議院議長



# **【資料3】 議会運営の取組**

## **(新型コロナウイルス 感染症対策含む)**

- 令和5年第1回定例会  
　　基本的施策に対する代表質問等の取扱いについて・・・・・・ 119
- 令和5年度調布市一般会計予算の討論時間について・・・・・・ 121
- 今後の議会運営について（令和5年第3回定例会以降）・・・ 122



## 令和 5 年第 1 回定例会

### 基本的施策に対する代表質問等の取扱いについて

調布市議会では、引き続き感染防止対策を徹底し、密閉、密集、密接の回避と、行政職員の新型コロナウイルス対応への時間を確保しつつ、市議会としての役割を果たせるよう、令和 5 年度における基本的施策に対する代表質問及び質問の取扱いについては、「令和 4 年 1 月 1 4 日議会運営委員会決定」と同様に下記のとおりとします。

#### 1 質問時間について

代表質問及び質問は、先例・申し合わせ事項としております 1 会派当たりの基礎時間を 25 分から 20 分とします。一人会派の質問時間はこれまでの 25 分以内を 20 分以内とし、所属議員が 2 人以上の会派の質問時間は、2 人目以降の議員 1 人につき 5 分を基礎時間に加えた時間以内としていたものを、2 人目以降の議員 1 人につき 3 分を基礎時間に加えた時間以内とします。

## 資料

令和5年第1回定例会 代表質問等時間（案）			
会派名	人数	代表質問 (先例・申し合わせ事項)	代表質問 (コロナ対応時)
		質問時間	質問時間
		基礎25分	基礎20分
		1人5分	1人3分
自由民主党	7	55	38
チャレンジ調布21	6	50	35
公明党	5	45	32
日本共産党	4	40	29
次世代・調布	2	30	23
自由民主党創政会	1	25	20
立憲フォーラム	1	25	20
生活者ネットワーク	1	25	20
日本維新の会	1	25	20
計	28	320	237

代表質問会派別時間 : 基礎時間 + (会派人数 - 1) × 1人当たり時間

代表質問は、1会派当たり20分を基礎時間とする。一人会派の質問時間は20分以内とし、所属議員が2人以上の会派の質問時間は、2人目以降の議員1人につき3分を基礎時間に加えた時間以内とする。

令和5年3月20日

### 令和5年度調布市一般会計予算の討論時間について（案）

基礎時間 5分 + (会派人数 - 1) × 1分

会派の名称	討論時間
	基礎時間 5分 + (会派人数 - 1) × 1分
<b>自由民主党</b> 7人	11分
<b>チャレンジ調布21</b> 6人	10分
<b>公明党</b> 5人	9分
<b>日本共産党</b> 4人	8分
<b>次世代・調布</b> 2人	6分
<b>自由民主党創政会 立憲フォーラム 生活者ネットワーク 日本維新の会</b> 1人	5分

## 今後の議会運営について（令和5年第3回定例会以降）

—令和5年8月10日議会運営委員会決定—

NO	項目	コロナ禍における運用 (最終)	今後の議会運営	補足
1	一般質問時間	答弁を含め45分以内。 休憩時間15分程度。 原則一日6人。	同左。	※先例・申し合わせ事項
2	一般会計決算 総括質疑	令和4年第3回定例会において一般会計決算総括質疑を試行的に実施。令和5年実施については再度協議と決定（前議会からの申し送り事項）。	令和5年第3回定例会においては、実施しない。	
3	理事者の出席 (本会議)	市長提出議案上程時及び議決時は全理事者が出席。臨時会については、必要最小限の出席。 また、理事者の席次変更がある場合は議会運営委員会で報告とする。	同左。	理事者の席次変更については、組織変更により理事者席が変更となる場合に報告。それ以外は報告要件としない。 ※先例・申し合わせ事項（説明員の出席に関する部分）
4	全員協議会室の 議員席・理事者席	○議員席 幹事長会議・議会運営委員会は二列での着席。 特別委員会・広報委員会は一列での着席。 ○理事者席 所管の説明員のみ。必要最小限の出席とし、四列を三列に変更し、一席空けて着席し、袖机3席まで使用可。	○議員席 同左。 ○理事者席 同左。 ただし、委員長の判断により一席空けずに着席することも可能とする。	※先例・申し合わせ事項  (例) 所管がまたがる場合に理事者の出席を求める場合等。
5	第1～3委員会 室の理事者席	所管の説明員のみ。必要最小限の出席とし、一席ずつ空けて着席し、袖机2席まで使用可。	同左。 ただし、委員長の判断により一席空けずに着席することも可能とする。	
6	予算・決算議案 の審査 (委員会)	所管の説明員のみ。原則課ごとに説明員の入替えと換気をしながら実施。		

NO	項目	コロナ禍における運用 (最終)	今後の議会運営	補足
7	委員会の傍聴	○委員会 ・全員協議会室 一般傍聴6人、報道4人。 ・第1～3委員会室 一般傍聴3人、報道2人。	同左。 ただし、委員長の判断により、定員以上の入室も可能とする。議員傍聴については、傍聴席に空きがあれば可能とする。	特別委員会は第3委員会室を音声対応としている。 ※先例・申し合わせ事項
8	全員協議会の開催場所	本会議場で開催 ※全員協議会/予算内示会/初顔合わせの全議員会議	同左。	※先例・申し合わせ事項
9	議場及び委員会室の扉及び換気について	○議場 会議中は議場両側の扉を開け、換気に努める。 ○委員会室 会議中窓と扉を開けて、扇風機等を活用し換気に努める。	同左。	
10	速記	テープ反訳で実施（本会議及び委員会）。	同左。	
11	報道傍聴について	報道機関に関する基準なし。 定義等について引き続き協議と決定（前議会からの申し送り事項）。	<b>継続協議</b>	
12	クールビズについて		調布市が取り組むクールビズの期間における、本会議及び委員会等に出席する際の議員の服装については、男性議員はノースーツ、ノーネクタイにワイシャツ着用、女性議員は議会にふさわしい服装の着用とする。 なお、出席される説明員については、この決定事項に拘束されるものではない。	※先例・申し合わせ事項

## その他協議事項

NO	項目	現在の状況	変更案	補足
1	会議録の配付	各会派1冊	希望する会派に1冊とする。	I C T化を目指す。
2	例規集	各会派1冊	廃止とする。	I C T化とする。

登録番号  
(刊行物番号)

2023-193

---

## 令和5年の議会活動

---

令和6年3月発行

発行 調布市議会事務局

〒182-8511 調布市小島町2-35-1

TEL 042-481-7292

印刷 庁内印刷

---

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。